

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	増大する医療ニーズに対応した安心で質の高い医療サービスの提供		施策主務課	健康福祉部健康福祉政策課	施策コード	I-3-①
総合計画の位置づけ	I 安全で豊かな暮らしの実現		3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり			
施策目標(定性目標)	増大する医療ニーズに対応し、県民が安心して良質な医療を効率的に受けられる体制を整備します。					
社会目標(定量目標)	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合			心肺停止状態で見つかった者(心原性、目撃者あり)の1か月後の生存率		
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	15,043,723	13,451,664	35,473,339	21,011,528	
	決算額(千円)	11,351,621	14,871,293	8,938,204	40,080,174	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1 医療機関の役割分担と連携の促進			351,767	268,638	
	2 在宅医療の充実			277,397	140,871	
	3 医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進			2,834,974	2,420,112	
	4 救急医療体制の整備			2,024,878	1,357,220	
	5 周産期及び小児救急医療体制の整備			1,334,371	830,661	
	6 自治体病院への支援			1,054,071	1,045,991	
	7 県立病院の施設整備の推進と良質な医療サービス提供体制の充実強化			13,134,070	34,016,681	
施策計			21,011,528	40,080,174		

【目標の達成状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							達成率※	指標名							達成率※
	地域の医療体制に安心を感じている県民の割合							100.0%	心肺停止状態で見つかった者(心原性、目撃者あり)の1か月後の生存率							未判明
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標			H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度
		61.9%	63.6%	65.1%	65.8%	67.5%	66.0%			13.5%	14.1%	10.5%	13.2%	13.1%	R4年3月頃判明	20.0%

年度	実績値	目標値
H21	46.4	
H22	50.2	
H23	55.2	
H24	59.1	
H25	59.8	
H26	58.1	
H27	60.1	
H28	61.9	66.0
H29	63.6	66.0
H30	65.1	66.0
R1	65.8	66.0
R2	67.5	66.0

年度	実績値	目標値
H21	12.7	
H22	14.1	
H23	13.5	
H24	14.1	
H25	10.5	
H26	13.2	
H27	13.1	20.0
H28	16.1	20.0
H29	17.4	20.0
H30	18.7	20.0
R1	13.1	20.0
R2	13.1	20.0

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度		
	(達成数/設定数) =	7 / 12	58.3%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内10医師会に対し、往診医や訪問看護ステーション、居宅介護事業者が連携し、患者が病院から在宅医療へと円滑に移行できる体制構築に要する費用を助成するとともに、訪問看護ステーションの設置数が県平均を下回っている医療圏の1施設に対し、訪問看護ステーションを開設する際の初期費用の助成を行いました。 ・医学生、看護学生を対象とした修学資金貸付の実施、看護学校等への支援等を進め、県内の医師数、看護職員数は増加傾向にあります。 ・千葉県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例により策定した千葉県AED等普及促進計画に基づき、普及啓発ポスター及びリーフレットの作成・配付や各種救命講習の実施などにより、AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進を推進しました。 ・地域医療提供体制の確保・充実を図るため、地域の中核的医療機能や救急医療機能を担う鴨川市立国保病院の整備に対し助成しました。また、医師少数区域の自治体病院へ医師派遣を行う医療機関へ助成しました。
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	<p>地域の医療体制に安心を感じている県民の割合</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和2年度実績値は67.5%と、6年連続で増加し、進捗率も100%となっています。 ・「千葉県保健医療計画」に基づいた一定の施策が進展したことが、増加の要因と考えられます。 ・行政活動目標との関係では、医師数・看護職員数が増加したこと等により、必要な医療提供体制の確保が図られ、地域の医療体制に安心を感じている県民の割合の向上に寄与したと考えられます。
	<p>心肺停止状態で見つかった者(心原性、目撃者あり)の1か月後の生存率</p> <ul style="list-style-type: none"> ・令和元年度実績値は13.1%であり、目安値に達していません。 ・軽症者の救急車利用や高齢化の急速な進行等により、救急搬送が増加し、搬送時間の短縮が困難になっていることや、心肺停止状態で見つかった者(心原性、目撃者あり)のAEDの使用率が約6パーセントと低い状態であることなどが影響していると考えられます。 ・行政活動目標との関係では、県ホームページで公表しているAED施設数は目標に達した一方で、心肺停止状態で見つかった者(心原性、目撃者あり)の1か月後の生存率は令和元年時点では目安値に達しておらず、寄与が十分でなかったことが考えられます。

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の役割分担や連携を進めるため、具体的な疾病等に応じた連携の実態や課題を把握することにより、医療機関相互の協議や自主的な取組を促していく必要があります。また、在宅医や訪問看護師等の増加や質の向上に努めるとともに、24時間の在宅医療提供体制の整備を促進する必要があります。 ・専攻医について、県内での確保・定着が図られるよう、県内の研修環境の改善を促進すると共に、魅力的な研修プログラムを県内外の医学生や若手医師に知ってもらうことが重要です。また、看護職員の離職率の低下を図るため勤務環境の改善や県内看護系大学の県内就業率も向上させる必要があります。 ・救急出動件数は、毎年増加しており、搬送時間の短縮や救急車及び救急医療の適正利用が課題となっています。また、一次救命処置(AEDと心肺蘇生法)に関する知識・技能を習得した県民を増やし、県民が一次救命処置を実施しやすい環境を構築する必要があります。
----------------------------------	--

【取組方針】

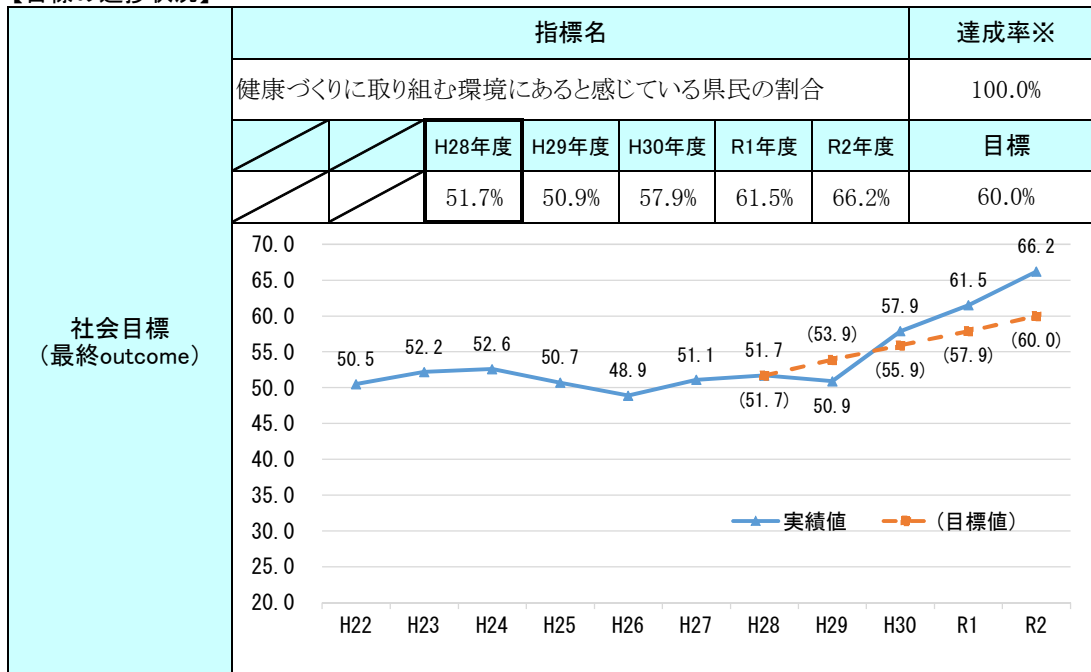
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉大学医学部附属病院に「千葉県地域医療構想寄附研究部門」を設置し、疾病等に基づく各医療機関の機能把握や医療需要との比較、医師や看護職員の配置等を踏まえた医療提供体制の検討を行うとともに、「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」で検討結果等を共有することで、医療機関の役割分担や連携を推進します。また、在宅医や訪問看護師等が連携し、患者をチームでサポートする在宅医療連携拠点等の整備を支援します。 ・地域医療に意欲のある医学生に修学資金の貸付を行い、地域医療に従事する医師の養成・確保を図ります。さらに、専門研修プログラムの策定や指導医の派遣等を対象に助成を行い、県内研修病院の取組を支援します。看護職員等の離職防止のため、院内保育所運営事業等により勤務環境の改善を図るとともに、県内就業を希望している者に対して修学資金を貸し付けます。 ・救急医療の適正利用を図るため救急安心電話相談について周知を図るとともに、夜間や休日などに医療機関を受診する際に役立つ情報を「ちば救急医療ネット」で周知していきます。また、千葉県AED等普及促進計画に基づき一次救命措置に関する普及啓発活動を行うとともに、計画的なAEDの設置を推進していきます。
-------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	生涯を通じた健康づくりの推進		施策主務課	健康福祉部健康づくり支援課	施策コード	I-3-②
総合計画の位置づけ	I 安全で豊かな暮らしの実現		3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり			
施策目標(定性目標)	県民が健康でこころ豊かに暮らす社会の実現を目指し、健康寿命の延伸と健康格差の縮小に取り組みます。ライフステージや健康状態に応じて、生き生きと生活できるよう生活習慣病予防を中心とした健康づくりを推進します。					
社会目標(定量目標)	健康づくりに取り組む環境にあると感じている県民の割合			メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合		
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	398,241	386,850	411,361	439,595	
	決算額(千円)	313,017	324,471	352,464	370,488	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1	県民主体の健康づくりの推進		45,194	29,647	
	2	生活習慣病の発症予防と重症化防止対策の推進		73,067	55,599	
	3	総合的ながん対策の推進		232,629	206,284	
	4	総合的な自殺対策の推進		88,705	78,958	
	施策計			439,595	370,488	

【目標の進捗状況】



社会目標 (最終outcome)	指標名							達成率※	指標名							達成率※
	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(男性)							未判明	メタボリックシンドロームの該当者及び予備群の割合(女性)							未判明
		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標		H27年度	H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標
		44.6%	45.7%	46.8%	48.0%	R3年9月 頃判明	R4年9月 頃判明	33.2%		14.8%	15.1%	15.6%	16.1%	R3年9月 頃判明	R4年9月 頃判明	13.0%

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度
	(達成数/設定数) = 1 / 5 20.0%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	
	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに関する県民の意識を高めるため毎年開催していた健康ちば推進県民大会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止としました。県ホームページでの健康づくり及びロコモティブシンドローム予防に関する情報提供や従事者向け研修を通じて、県民及びその支援者に対して必要な情報提供を行いました。 「千葉県口腔保健支援センター」(平成29年7月県庁内に設置)において、むし歯や歯周病の予防等についての情報提供や、市町村歯科保健担当者に対する研修などを行いました。 メタボリックシンドロームに着目した特定健診・特定保健指導の効果的な実施の支援に向けて、当該事業に従事する医療保険者、保健師、管理栄養士等の専門職及び事務職等を対象に研修を実施しました。 糖尿病性腎症の重症化を予防し、人工透析への導入を阻止することで、県民の健康増進と医療費の適正化を図る目的で、平成29年12月に策定した「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を令和3年3月に改定し、検討会及びCKD(慢性腎臓病)部会の開催や関係者への研修等を実施しました。 がん診療連携拠点病院等の機能強化を支援し、質の高い医療提供体制を推進するとともに、情報提供サイト「ちばがんナビ」の充実、「がんサポートブック」の改訂版の発行、ピアサポーターズサロンをリモートにより開催しました。

【要因分析】

<p>社会目標の 要因分析</p>	<p>健康づくりに取り組む環境にあると感じている県民の割合</p>	<ul style="list-style-type: none"> 健康づくりに取り組む環境にあると感じている県民の割合は、66.2%と前年度を上回る結果となりました。性・年代別にみると、「そう思う」と「どちらかといえばそう思う」を合わせた数値は、男性、女性共に65歳以上で約7割と高くなっています。一方で、50代の男性及び20～40代の女性では6割未満と低くなっています。全体の数値は向上しておりますが、今回の調査結果のみで健康づくりに取り組む県民が増えたとは断定はできません。働き盛り世代については、健康づくりに取り組むための時間の確保が難しく、関心を向ける余裕がないことが考えられます。 行政活動目標との関係では、健康ちば推進県民大会及び地域・職域連携による各種保健事業等を通じて、県民の健康づくりの意識を高め、運動・栄養・禁煙などの知識の普及啓発をしたことにより、健康づくりに取り組む環境にあると感じている県民の割合の増加に寄与したと考えられます。
	<p>メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合</p>	<ul style="list-style-type: none"> メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合は、令和元年度実績が未判明ですが、近年は増加傾向にあります。健康状態を把握するための健診を受診しないことや、受診後の健康状態に合わせた生活習慣の改善に対する適切な知識が備わっていない等が原因と考えられます。平均寿命、健康寿命ともに男女とも延伸しており、平成28年における千葉県健康寿命は男女とも全国平均を上回っていますが、生活習慣病の予防等に向け、更なる取組が必要です。 行政活動目標との関係では、生活習慣病に関する人材育成研修会参加者数が増えたことで、効果的な保健指導と、対象者の生活習慣の改善に寄与したと考えられますが、メタボリックシンドロームの該当者及び予備軍の割合は増加傾向にあることから、更なる取組が必要です。

【課題】

<p>要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> 働く世代の運動割合が低くなる傾向があるため、県民への普及啓発を行い、健康づくりに取り組む事業所を増やすなど、日常生活の中で身体活動を増やす取組を推進することが必要です。 生活習慣病に関する人材育成研修会等に参加し育成した人材が、生活習慣の改善につながる保健指導ができるよう、健康課題別等の食生活、身体活動、面接技術等のスキルアップを図ったり、事業の計画・評価を行いPDCAをより良く展開でき、生活習慣病の予防・重症化防止に取り組めるよう支援が必要です。 食の実態は年代や生活環境等によって異なることから、世代に合った望ましい食生活を実践しやすい環境整備や情報提供が大切です。また、県民自らが主体的に健康づくりに取り組めるよう、情報提供や啓発にさらに取り組むことが必要です。 県民の死亡原因の第1位である、がんの予防や早期発見に資するがん検診受診率の向上に取り組むことが必要です。 こころの健康づくりのため、効果的な自殺対策に取り組むことが必要です。
--	--

【取組方針】

<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> 職場での健康づくりへの取組を推進するため、保健所圏毎に行政関係者や地域の関係団体が連携して普及啓発を図るとともに、地域の職場で健康づくりに関わる人達の育成に取り組めます。また、働く世代への支援として、健康な職場づくりの取組事例の収集や事業所向けのセミナーを実施していきます。 効果的な保健指導が実施できるよう、国が示した新たな標準的な健診・保健指導プログラムを踏まえた研修プログラムを実施していきます。 食生活に関して、企業等と連携した食育や適切な給食提供などの食の環境整備を進め、リーフレット等を活用した啓発に取り組めます。また、生活習慣病に対する正しい知識を持ち、自身の健康状態を把握できるよう団体、企業などに「健康ちば協力店」の取組などを通じ、普及啓発を図っていきます。 がん検診受診率の向上のため、がん予防展・がん講演会等の開催、市町村や検診実施機関を対象とした研修会等の取組を行います。 効果的な自殺対策のため、自殺対策連絡会議等により関係機関・団体の連携を強化し、事業の効果を高めていきます。
---------------------------	--

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現			施策主務課	健康福祉部高齢者福祉課	施策コード	I-3-③
総合計画の位置づけ	I 安全で豊かな暮らしの実現			3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり			
施策目標(定性目標)	高齢になっても個性豊かに生き生きと、住み慣れた地域で暮らせる社会づくりを推進します。						
社会目標(定量目標)	高齢者施策について満足している県民の割合			地域包括支援センターの設置数			
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	予算額(千円)	14,250,769	10,121,670	11,486,944	12,978,768		
	決算額(千円)	9,937,994	7,726,113	7,605,895	8,879,819		
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)		
	1 生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進			462,455	431,318		
	2 地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援			15,787	12,635		
	3 医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護・生活支援サービスの充実			3,384,904	746,343		
	4 高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進			8,425,180	7,144,065		
	5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進			314,199	198,699		
	6 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進			289,461	268,638		
	7 認知症の方や家族の方などに対する総合的な支援の推進			86,782	78,121		
施策計			12,978,768	8,879,819			

【目標の達成状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名							達成率※	指標名							達成率※
	高齢者施策について満足している県民の割合							51.2%	地域包括支援センターの設置数							100.0%
			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標			H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標
		18.0%	16.8%	23.1%	22.8%	26.7%	35%			196箇所	201箇所	214箇所	216箇所	223箇所	220箇所	

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度		
	(達成数/設定数) = 4 / 18		

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 一人暮らしの高齢者等が孤立することなく、必要な支援を受けながら安心して暮らせるようにするための「ちばSSKプロジェクト」については、新たに事業者と協定を締結し、地域における声かけや見守りなど支え合う仕組みづくりに寄与しました。 県内の各地域におけるあらゆる世代の介護人材の更なる確保を図ることを目的に、小学生から大学生、一般の方を対象とし、介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための介護人材就業促進事業(24事業)を実施しました。 認知症サポーター養成講座やこどもサポーター事業、街頭パレードを実施し、認知症の正しい知識の普及・啓発を行いました。
-----------	---

【要因分析】

社会目標の 要因分析	高齢者施策について満足している県民の割合	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の実績値は26.7%で昨年度よりも3.9ポイントの増加となりました。 満足している割合は山武夷隅区域で低いなど地域によってばらつきがあり、社会資源の状況が一因になっていると考えられます。 行政活動目標との関係では、広域型特別養護老人ホーム及び地域密着型特別養護老人ホームの整備数が介護人材の不足等により目標に達しておらず、基盤整備の推進が課題となっています。
	地域包括支援センターの設置数	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度の地域包括支援センターの設置数は223箇所、順調に体制整備が進んでいます。高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現に向けた取組の要となる地域包括支援センターの充実を図っていくことは重要です。 行政活動目標との関係では、地域包括支援センター職員に対する研修受講者数が目標に達しませんでした。が、機能強化に努めました。

【課題】

要因分析を踏まえた目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化が急速に進む中、地域包括ケアシステム構築のため、医療や介護等の専門職だけでなく地域の一人ひとりが高齢者の生活の担い手として、地域づくりへ参加することが重要となっています。 福祉人材を養成する機関が行う取組を支援するとともに、潜在有資格者の再就業の促進や、外国人介護人材の確保にも努める必要があります。 高齢者孤立化防止活動「ちばSSKプロジェクト」について、高齢者の孤立化防止に継続して取り組んでいただけるよう働きかけていく必要があります。
--------------------------	---

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアシステムは市町村が主体となりつくり上げていくものですが、県では市町村が課題とする分野への支援に取り組んでいきます。 介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援や介護職員のキャリアアップに向けた市町村・事業者の取組を支援します。 民間団体等への訪問活動等に一層力を入れ「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」を周知し、協定締結企業や協力店登録を増やすことで官民協働の高齢者の見守り等に取り組めます。
-------------------	---

総合計画政策評価帳票
(様式2-1)施策評価シート

【施策概要】

施策名	障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築		施策主務課	健康福祉部障害者福祉推進課	施策コード	I-3-④
総合計画の位置づけ	I 安全で豊かなくらしの実現		3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり			
施策目標(定性目標)	障害のある人がその人に合った福祉サービスを選択しつつ、地域社会の中で人々と共生し、その人らしく暮らせる環境を整備します。					
社会目標(定量目標)	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合		—			
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	13,551,516	16,640,270	18,618,592	17,855,807	
	決算額(千円)	13,432,516	14,330,295	15,313,169	16,636,135	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1	入所施設から地域生活への移行の推進		977,916	777,763	
	2	精神障害のある人の地域生活の推進		142,806	110,534	
	3	障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進		97,836	110,643	
	4	障害のある子どもの療育支援体制の充実		5,603,761	5,638,009	
	5	障害のある人の相談支援体制の充実		112,471	75,199	
	6	障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実		791,538	616,477	
	7	障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実		10,129,479	9,307,510	
施策計				17,855,807	16,636,135	

【目標の達成状況】

社会目標 (最終outcome)	指標名						達成率※
	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合						49.7%
		H28年度	H29年度	H30年度	R1年度	R2年度	目標
		未調査	34.1%	34.3%	38.0%	42.0%	50.0%

※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進捗度		
	(達成数/設定数) =	2 / 10	20.0%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・障害者差別解消法と障害者条例の周知を目的として、広域専門指導員による戸別訪問等の啓発活動を行いました。 ・医療的ケア児等地域支援の協議の場の設置過程、検討結果や実績をまとめ、市町村が活用できるようにモデル化しました。 ・ライフサポートファイルの導入を働きかけたことにより、52市町村で導入されました。 ・障害者雇用経験のない企業等を対象に、職場見学会や相談会を実施したほか、障害のある人の働くことへの理解・意欲促進のため、実際に働いている方の体験発表等の交流会や短期職場実習を実施しました。また、各障害者就業・生活支援センターに企業支援員を配置し、企業に対して障害のある人の能力の活用方法や継続雇用のためのアドバイスを実施しました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	「共生社会」という考え方を知っている県民の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・「共生社会」という考え方を知っている県民の割合は42.0%(令和2年度「第60回県政に関する世論調査」)となり、昨年度と比較して増加したものの、内閣府「障害者に関する世論調査」(平成29年度)によれば全国の認知度は46.6%であり、県内の認知度はこれより低い状況です。 ・行政活動目標との関係では、「障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例」の周知啓発活動や障害者雇用に係る企業への働きかけ等により、「共生社会」という考え方を知っている県民の割合の上昇に寄与できたと考えられますが、より一層の寄与が必要です。
---------------	-------------------------	---

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・「共生社会」の推進と理念の浸透に向け、引き続き、県民への啓発に取り組む必要があります。また、障害のある人への差別に関する相談に当たっては、何が差別に感じられ、何が求められているのかを丁寧に聞き取り、適切な助言や専門窓口に取次ぎを行うことが求められます。 ・障害者雇用義務の対象事業所が増加するため、より一層の障害者雇用への理解促進と、障害特性に応じた就労支援と定着支援を行う必要があります。 ・新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、会議や研修会等の実施方法について引き続き検討する必要があります。 ・強度行動障害者等県単加算事業や重症心身障害短期入所特別支援事業の更なる拡充・充実を図るなど、重度の障害があっても安心して地域で生活できる体制を整備していくことが求められます。
----------------------------------	---

【取組方針】

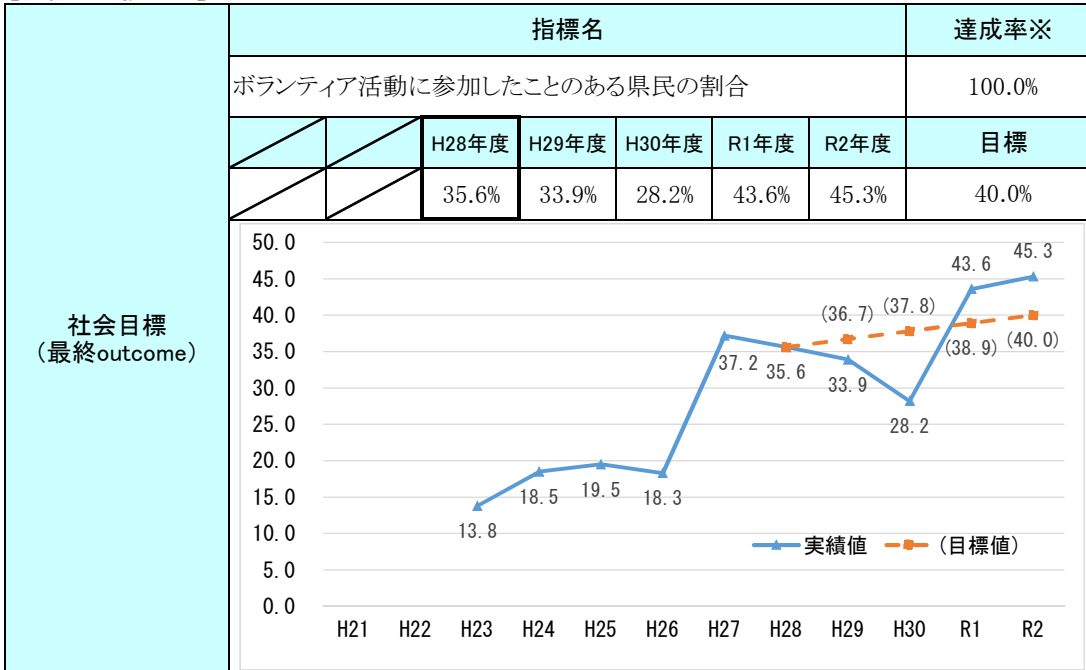
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・どのような分野の相談があっても適切な相談対応ができるよう、様々な分野の地域相談員の確保及び連携に努めます。また、各種啓発資料を活用して、障害のある人や関係者に限らず、県民全体を対象とした障害者差別解消法と障害者条例の周知を行います。 ・新たに障害者就労雇用義務の対象となる事業所等も含め、企業支援員の訪問等による相談支援を実施し、雇用のための環境づくりのアドバイスを行います。 ・新しい生活様式に沿った会議や研修事業等の開催方法について検討して実施していきます。 ・強度行動障害者等県単加算事業と重症心身障害短期入所特別支援事業の実施主体である市町村に対する補助を継続するとともに、積極的な事業実施を働きかけてまいります。
-------------------	---

総合計画政策評価帳票
(様式2-1) 施策評価シート

【施策概要】

施策名	互いに支え合い、安心して心豊かに暮らせる地域社会づくりの推進		施策主務課	環境生活部県民生活・文化課	施策コード	I-3-⑤
総合計画の位置づけ	I 安全で豊かな暮らしの実現		3 健やかで生き生きと自分らしく暮らせる社会づくり			
施策目標(定性目標)	地域住民が互いに支え合い、安心して暮らせる地域コミュニティを再生します。					
社会目標(定量目標)	ボランティア活動に参加したことのある県民の割合			—		
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	2,923,955	3,008,735	3,456,143	3,237,258	
	決算額(千円)	2,655,364	2,817,748	3,153,390	3,002,062	
施策内の主な取組	取組名			令和2年度予算額(千円)	令和2年度決算額(千円)	
	1 若者、高齢者、地元企業等の地域活動への参加促進			569,136	470,243	
	2 地域活動を支える市民活動団体等の支援			1,974	1,131	
	3 地域に関わる多様な主体による連携・協働の促進			1,975,174	1,850,732	
	4 生涯学習社会を目指した取組の推進			690,974	679,956	
施策計			3,237,258	3,002,062		

【目標の進捗状況】



※太枠で囲んだ年度の数値は、目標設定時の現状値。 ※達成率=(令和2年度の実績値-目標設定時の現状値)÷(目標値-目標設定時の現状値) ※グラフ上の数値は端数処理により表記。

補助指標 および 行政活動目標等	進展度			
	(達成数/設定数) =	2	/	8
				25.0%

【主な実施事項と成果】

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県民のボランティア活動への参加促進を図るため、民間団体等からの企画提案により県民がボランティア活動に参加することができる機会を設けた(イベント等に延べ334名参加)ほか、次世代を担うボランティア人材を育成するなど、県民のボランティア活動への参加の促進を図りました。 ・市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等のマネジメント力の向上を図る講座を、中間支援組織等の企画提案により実施(6回)するほか、市民活動団体を支援する組織間のネットワークを構築し、会議等の開催(6回)を通じ構成団体の支援機能向上を図るなど、市民活動団体等の支援を行いました。 ・千葉県独自の高齢者の孤立化防止のための取組として実施している「ちばSSKプロジェクト」について、「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」に基づく協定の締結拡大及び平成28年度から開始した協力店登録の周知・取組促進を図るなど、普及啓発のための活動を実施しました。 ・生涯学習情報の提供を充実するため、県内の生涯学習情報を提供する「ちばりすネット」に、7,525件の情報を登録しました。
-----------	--

【要因分析】

社会目標の 要因分析	ボランティア活動に参加したことのある県民の割合	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動に参加したことのある県民の割合は45.3%となり、目標を達成しました。 ・これは、東京オリンピック・パラリンピック大会等のスポーツイベントや全国各地で発生している災害などを契機として、ボランティアへの関心が高まったことが影響していると考えられます。 ・行政活動目標との関係では、新型コロナウイルス感染症拡大の影響により中止となった取組も多く、いくつかの行政活動目標が未達成となっておりますが、オンライン等を活用するなど、実施方法を工夫しながら各事業に取り組んだことにより、「ボランティア活動に参加したことのある県民の割合」の上昇に寄与出来たものと考えています。
---------------	-------------------------	---

【課題】

要因分析を 踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・ボランティア活動の推進については、様々な形で情報発信や普及啓発を行うことに加えて、より多くの県民が参加機会を得られるよう、活動体験の場と機会の提供を引き続き進めていく必要があります。 ・市民活動団体等の基盤強化に向けて、引き続き、各団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等の支援を行う必要があります。 ・高齢者を地域で支えるネットワーク会議構成団体等に周知し、推薦を得るなどにより、協力店登録企業を増やし、「ちばSSKプロジェクト」をさらに普及させていく必要があります。 ・「ちばりすネット」の各地域の情報量を増やすため、市町村等に対して積極的に周知する必要があります。
----------------------------------	--

【取組方針】

課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・県内の様々な地域において、ボランティア活動の意義に関する啓発活動や研修、また、ボランティア活動を体験できる場の提供などを行うことで、今後もボランティア活動への参加促進に努めていきます。 ・市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等の向上のため、中間支援組織の持つノウハウやネットワーク等を活用し、市民活動団体の課題をより効果的に解決できるような講座を実施するとともに、引き続き、資金調達に係る情報発信にも取り組みます。 ・民間団体等への訪問活動等に一層力を入れることで「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」を周知し、協定締結企業や協力店登録を増やすことで官民連携で高齢者の見守り等に取り組みます。 ・市町村等ホームページへの「ちばりすネット」のバナー掲載依頼等を通じ、「ちばりすネット」の周知を図ります。
-------------------	--

I-3-① 増大する医療ニーズに対応した安心で質の高い医療サービスの提供

- 1 医療機関の役割分担と連携の促進
- 2 在宅医療の充実
- 3 医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進
- 4 救急医療体制の整備
- 5 周産期及び小児救急医療体制の整備
- 6 自治体病院への支援
- 7 県立病院の施設整備の推進と良質な医療サービス提供体制の充実強化

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 医療機関の役割分担と連携の促進		取りまとめ担当課	健康福祉部健康福祉政策課	取組コード	I-3-①-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	1,109,729	288,574	369,783	351,767	
	決算額(千円)	1,014,181	228,803	164,407	268,638	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	かかりつけ医、かかりつけ歯科医、かかりつけ薬剤師・薬局を持っている県民の割合	かかりつけ医: 59.1% (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	かかりつけ医: 58.4% (R2年度実績値)	
かかりつけ歯科医: 65.5% (R元年度実績値)			かかりつけ歯科医: 64.3% (R2年度実績値)			
かかりつけ薬剤師・ 薬局: 43.0% (R元年度実績値)			かかりつけ薬剤師・ 薬局: 43.0% (R2年度実績値)			
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	地域包括ケア病棟の病床数(人口10万対)	28.9床 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	37.1床 (R2年度実績値)		達成
医療情報提供システムにおけるアクセス件数	62,651件/月 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	39,518件/月 (R2年度実績値)		未達成	

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・県内各地域の「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」※において、平成30年度に導入した地域の実情を踏まえた定量的基準による病床機能の推計結果について、共有・議論を行いました。また、限られた医療資源を効果的に活用し、質の高いサービスが受けられるよう、団塊の世代が後期高齢者となる2025年に向けた個別医療機関ごとの具体的な対応方針等について協議を行いました。 ・県民が適切な医療機関等を選択できるよう、病院・診療所・助産所・薬局の有する医療・薬局機能に関する情報を、医療機関等からの報告や県の行う調査を基に集約化し、「ちば医療ナビ」(医療情報提供システム)によりインターネット上で提供しました。 <p>※「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」:二次保健医療圏における関係者の連携を図り、保健医療体制を検討するとともに、地域医療構想の推進のために必要な協議を行う会議</p>
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域の医療機関が将来の医療需要の変化の状況等を共有し、医療機関の役割分担や連携を促進していくため、地域の関係者による議論を一層活性化させていく必要があります。 ・かかりつけ医等の必要性を感じていながらそれを持っていない人や、そもそも必要性をあまり感じていない人が一定程度いるという現状があります。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・医療機関の役割分担や連携を進めるため、具体的な疾病等に応じた連携の実態や課題を把握することにより、医療機関相互の協議や自主的な取組を促していく必要があります。 ・かかりつけ医等を持つ必要性等について継続的に啓発を行うとともに、かかりつけ医等の選択の際などにより多くの県民に「ちば医療ナビ」を活用してもらえるよう、認知度の向上を図る必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉大学医学部附属病院に「千葉県地域医療構想寄附研究部門」を設置し、疾病等に基づく各医療機関の機能把握や医療需要との比較、医師や看護師の配置等を踏まえた医療提供体制の検討を行います。また、「地域保健医療連携・地域医療構想調整会議」で検討結果等を共有することで、医療機関の役割分担や連携を推進します。 ・各種広報媒体を通じた情報発信や、関係団体と連携した啓発活動などにより、県民へのかかりつけ医等の定着を促進するとともに、「ちば医療ナビ」について市町村をはじめ関係機関のホームページへのリンク貼付を促す等、認知度向上に向けたさらなる広報に努めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 在宅医療の充実		取りまとめ担当課	健康福祉部健康福祉政策課	取組コード	I-3-①-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	165,795	203,224	256,242	277,397	
	決算額(千円)	138,332	111,070	110,629	140,871	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	在宅療養支援診療所・病院数	421箇所 (R元年度実績値) (R2年3月現在)	増加を目指します (R2年度目標)	431箇所 (R2年度実績値) (R3年3月現在)		達成
	届出受理指定訪問看護事業所数	409箇所 (R元年度実績値) (R2年3月現在)	増加を目指します (R2年度目標)	455箇所 (R2年度実績値) (R3年3月現在)		達成
	在宅患者訪問薬剤管理指導料届出薬局数	1,939箇所 (R元年度実績値) (R2年3月現在)	増加を目指します (R2年度目標)	2,023箇所 (R2年度実績値) (R3年3月現在)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・県内10医師会に対し、往診医や訪問看護ステーション、居宅介護事業者が連携し、患者が病院から在宅医療へと円滑に移行できる体制構築に要する費用を助成するとともに、訪問看護ステーションの設置数が県平均を下回っている医療圏の1施設に対し、訪問看護ステーションを開設する際の初期費用の助成を行いました。 ・在宅医療を推進するために重要な訪問看護の充実を図るため、県看護協会を通じて訪問看護に関する問い合わせや総合的相談に対応し、また、普及啓発パンフレットや利用の手引きを協会ホームページに掲載及び配布を行うとともに、訪問看護ステーションの運営に必要な経営管理などの習得を目的とした訪問看護師指導者育成研修会を実施しました。 ・10施設の歯科診療所に対し在宅歯科に係る設備整備(購入)費についての補助を行うなど、在宅歯科医療提供体制の整備促進に努めました。 ・県薬剤師会にて訪問看護師等との連携会議を、地域薬剤師会において市町村など関係機関との連携会議を開催し、在宅における薬剤師・薬局の課題及びその解決策について検討しました。また、県薬剤師会に委託し、医薬品等適正使用推進員を設置し、若年層や高齢者に対する講演等を実施することにより、かかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発を図りました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・全国でもトップクラスのスピードで急速に高齢化し、高齢者増加数も多い本県は在宅医療需要の急増が見込まれていますが、他県と比べて在宅医療を支える訪問診療を実施する診療所・病院や訪問看護ステーションといった医療資源が不足しています。 ・在宅医療における薬剤師・薬局の役割について、各地域において市町村や医療・介護関係者から十分な理解が得られていないのが現状です。

問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題	<ul style="list-style-type: none">・在宅医や訪問看護師等の増加や質の向上に努めるとともに、容態急変時に備えた24時間の在宅医療提供体制の整備を促進する必要があります。・地域において、かかりつけ薬剤師・薬局の機能を周知するとともに、在宅医療における薬剤師・薬局が果たすべき役割を確立する必要があります。
課題を踏まえた 具体的な取組	<ul style="list-style-type: none">・引き続き、在宅医養成研修や、診療所の経営等の助言を行うアドバイザー派遣等を実施することにより、新たに在宅医療に取り組む医療機関の増加を図るとともに、在宅医・訪問看護師等が連携し、患者をチームでサポートする体制構築等に取り組む、在宅医療連携拠点等の整備を支援します。また、訪問看護の普及啓発に努めるとともに、訪問看護基礎研修や訪問看護指導者研修、病院の管理者向けの研修等を実施します。・地域薬剤師会において行う、市町村など関係機関との連携会議等の開催及び会議成果を共有するための地域フォーラム(研修会)の開催を支援します。また、県薬剤師会に委託し、医薬品等適正使用推進員を設置し、若年層や高齢者に対し、かかりつけ薬剤師・薬局の普及啓発を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 医師・看護職員確保・定着対策と地域医療格差解消に向けた取組の推進			取りまとめ担当課	健康福祉部医療整備課	取組コード	I-3-①-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度		
	予算額(千円)	4,742,467	3,868,471	2,864,061	2,834,974		
	決算額(千円)	3,925,073	3,623,117	2,478,239	2,420,112		

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	医師数	12,142人 (H30年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	未判明 (R2年度実績値) (R3年12月頃判明)		未判明
	県内専門研修基幹施設における専攻医採用数	332人 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	382人 (R2年度実績値)		達成
	看護職員の離職率	14.3% (R元年度実績値)	減少を目指します (R2年度目標)	未判明 (R2年度実績値) (R4年5月頃判明)		未判明
	看護職員数	58,508人 (H30年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	未判明 (R2年度実績値) (R3年9月頃判明)		未判明

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医学生、看護学生を対象とした修学資金貸付の実施、看護学校等への支援等を進め、県内の医師数、看護職員数は増加傾向にあります。 ・千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターにおける臨床研修・専門研修の情報提供や医療技術研修の開催などにより、県外から医師を呼び込むとともに、産科医等に分娩手当を支給するなどの処遇改善に取り組む医療機関への財政支援を行いました。 ・医療機関に従事する医師・看護師等の確保・定着を図るため、施設に対し病院内保育施設の運営を支援しました。また、千葉県勤務環境改善支援センターにより、勤務環境の改善に取り組む医療機関へアドバイザーを派遣するなどの支援を行いました。 ・退職看護師等の再就業の促進のため、採血、吸引や経管栄養などの技術を習得していただくための看護基礎技術講習会を14回、訪問看護に関する基礎研修や情報交換を行う訪問看護基礎研修会を3回実施し、参加者の就業につなげました。
-----------	--

<p>取組推進に 当たったの 問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県は、厚生労働省が令和元年度に算出した医師偏在指標(医師の偏在状況を全国ベースで客観的に示す指標)が全国38位と相対的に低く、「医師少数県」とされています。特に、県内でも医師数には地域偏在が見られ、千葉や安房医療圏は「医師多数区域」、山武長生夷隅医療圏は「医師少数区域」とされています。 ・若手医師が研修先(就業先)を選択する際に、将来のキャリアパスを考えた上で、自分のスキルアップにつなげられるような研修プログラムを有することを重視する傾向にあり、県内の臨床研修・専門研修プログラムの特徴や魅力を、より効果的に情報発信する必要があります。 ・県内看護系大学の卒業者の県内就業率が、養成所と比較して低く、また、看護職員の離職率が全国平均(平成元年度11.5%)より高い状態です。
<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・千葉県全体の医師数を増やすためにも、地域医療に意欲のある医師を養成・確保することが重要です。また、県内における地域偏在を是正するため、医師少数区域等に医師を誘導するための取組が必要です。 ・県内の臨床研修医は増加傾向にあるため、その後の専攻医(専門研修を受ける医師)についても県内での確保・定着が図られるよう、県内の研修環境の充実を促進すると共に、県内研修病院の提供している魅力的な研修プログラムを県内外の医学生や若手医師に知ってもらうことが重要です。 ・県内看護系大学の卒業者の県内就職率向上や、看護職員の離職率の低下のためには、技術支援や勤務環境の改善が必要です。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・地域医療に意欲のある医学生に修学資金の貸付けを行い、関係大学と連携して地域医療に従事する医師の養成・確保を図ります。また、修学資金受給医師に一定期間の勤務を求める医療機関や、医師派遣を行う医療機関に助成を行う場合の派遣先医療機関については、医師少数区域の医療機関を幅広く対象とし、医師少数区域等の医師数の増加に取り組めます。 ・専門研修プログラムの策定や指導医の派遣等を対象に助成を行い、県内研修病院の取組を支援します。また、千葉県医師キャリアアップ・就職支援センターにおいて各種媒体を活用した研修情報の発信や、病院見学サポート、医療技術研修等を行うとともに、県内での専門研修の魅力を発信するセミナー等を開催します。 ・看護職員等の離職防止のため、院内保育所運営事業等により勤務環境の改善を図るとともに、看護師等学校養成所の学生のうち、県内就業を希望している者に対して修学資金を貸し付けます。 ・看護学生は実習を行った病院に就業する傾向が高いことから、実習病院の確保のための補助事業を行います。また、新人看護職員に対する研修責任者を対象とした研修や、自施設で研修を完結できない病院等の新人看護職員研修などを実施します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 救急医療体制の整備		取りまとめ担当課	健康福祉部医療整備課	取組コード	I-3-①-4
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	1,626,210	1,617,254	1,802,107	2,024,878	
	決算額(千円)	862,743	1,317,576	1,414,114	1,357,220	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	救急隊患者平均搬送時間	45.7分 (R元年実績値)	減少を目指します (R2年目標)	未判明 (R2年実績値) (R3年12月頃判明)	
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	県ホームページで公表しているAED施設数	7,709箇所 (R元年度実績値)	7,700箇所 (R2年度目標値)	7,709箇所 (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 医療機関と消防機関との円滑な連携を確保し、救急患者の搬送時間の短縮を図るため、香取海浜地域に救急医療コーディネーター(※)を配置しています。 医師等が救急現場に急行し、速やかな治療の開始と患者の搬送を行うことができるよう、ドクターヘリ基地病院(2医療機関、各1機)に対する運営費補助を行いました。 重篤救急患者の救命治療を、24時間体制で行う救命救急センターや救急基幹センターに対して、運営費補助を行いました。 夜間休日にすぐに医療機関を受診するべきか、救急車を呼ぶべきか等の相談に応じる、救急安心電話相談事業を実施しています。 千葉県AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進に関する条例により策定した千葉県AED等普及促進計画に基づき、普及啓発ポスター及びリーフレットの作成・配付などにより、AEDの使用及び心肺蘇生法の実施の促進を推進しました。 <p>※救急医療コーディネーター:救急患者の迅速な搬送先の確保及び円滑な搬送を図るため、救急医療機関の情報集約化や救急隊との患者搬送支援の調整を行う。</p>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 救急患者の搬送人員のうち、軽症者の全体に占める割合が多いことや、高齢化の急速な進行等による救急出動件数の増加に伴い、毎年救急搬送人員が増加しています。 ドクターヘリは、重篤患者の救命率向上に欠かせないものですが、運航経費、搭乗医師・看護師の確保、運航連絡調整員の確保等に多大な経費がかかります。 心肺停止状態で見つかった者(心原性、目撃者あり)のAEDの使用率は約6パーセントと低い状態です。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 救急出動件数は、増加傾向にあり、搬送時間の短縮や救急車及び救急医療の適正利用が課題となっています。併せて、医療機関側も救急医療を提供するための体制を構築することが難しくなっています。 ドクターヘリの運営費補助については、医療提供体制推進事業費補助により助成していますが、実際の運航経費に見合った額となっておりません。また、搭乗する医師・看護師など医療側スタッフのヘルメットなどの装備品については、全額医療機関の負担となっています。 一次救命処置(AEDと心肺蘇生法)に関する知識・技能を習得した県民を増やし、県民が一次救命処置を実施しやすい環境を構築する必要があります。また、AED使用率を上げるためには、大型集客施設やターミナル駅など一時的に人口密度が高まり心的ストレスが生じやすい場所や、運動場や体育館など激しい運動などに伴い心臓発作の危険が高まる場所など、発生頻度等を見据えた戦略的な設置が必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 救命救急センターの運営に対して実態に応じた補助を実施し、地域の救急医療体制の安定的な提供を図るとともに、救急医療の適正利用を図るため救急安心電話相談について、さらなる周知を図り、加えて、夜間や休日などに医療機関を受診する際に役立つ情報を「ちば救急医療ネット」で周知していきます。 ドクターヘリの活用を促進するため、運営の実態に見合った運営費補助や装備品などへの補助対象の拡充を、国に要望してまいります。 条例を受けて策定した、千葉県AED等普及促進計画に基づき一次救命措置に関する普及啓発活動を行なうとともに、AEDを設置すべき県有施設を一覧にして設置を促進するなど、計画的な設置を推進していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 周産期及び小児救急医療体制の整備		取りまとめ担当課	健康福祉部医療整備課	取組コード	I-3-①-5
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	1,225,781	1,241,205	1,320,036	1,334,371	
	決算額(千円)	587,805	797,967	839,863	830,661	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	小児救急電話相談件数	43,714件 (R元年度実績値)	42,000件 (R2年度目標値)	29,080件 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期(妊娠第22週以降生後7日未満)における母子や新生児に対する高度な医療行為を行う、周産期母子医療センターの運営費に対する補助を行いました。 ・出産時にリスクを伴う場合などの円滑な母体搬送のため、周産期母体搬送コーディネーター(緊急・ハイリスクな妊婦について、病院間や消防からの要請に応じて搬送先医療機関の調整を行う者)を配置しています。 ・小児二次救急患者への対応が困難な山武長生夷隅地域を支援するため、これを受け入れる隣接する3地域の小児救急医療拠点病院の運営費に対する補助及び病院輪番制方式による小児救急医療に係る休日・夜間の診療について、運営費に対する補助を行いました。 ・365日、毎夜間、小児患者の保護者等からの問合せに対し、小児科医・看護師が助言を行い、その不安を解消する小児救急電話相談(#8000)を行っています。 ・平成28年4月1日から小児救急電話相談の相談時間を翌朝6時まで延長したことについて、母子手帳配布時や3歳児検診時に周知を図るため、パンフレット等を作成し市町村に配布しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターは、高度な医療を必要とする施設であり、設備整備や24時間体制の医師の確保等その運用に費用がかかることに加え、現在の指定基準等から、新たに医療機関を指定・認定することが厳しい状況にあります。現在、市原医療圏及び山武長生夷隅医療圏に設置されておらず、また、人口規模の多い医療圏において、更なる設置を望む声があります。 ・子どもの夜間の急病等相談窓口として小児救急電話相談を実施していますが、核家族化が進行し子どもの健康に関する相談相手が周囲に少なくなっていることや、小児患者が自分の症状を伝えられない場合が多いことなどから、依然として軽症患者が救急病院に集中し、1歳～14歳では救急搬送の7割超が軽症患者となっています。そのため、救急医療を担当する小児科医など、救急医療機関の負担が増大しています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターについては、人口、出生数、地勢、交通事情や病床配分等の特性を踏まえて、更なる認定を検討する必要があります。 ・小児医療体制の維持のため、救急医療を担当する小児科医等の負担軽減を図る必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・周産期母子医療センターの設置については、関係者から意見を聞き、周産期母子医療センターの指定基準を見直すなど更なる設置について検討します。 ・小児救急電話相談事業について、引き続きパンフレット配布等により周知を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	6 自治体病院への支援		取りまとめ担当課	健康福祉部医療整備課	取組コード	I-3-①-6
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	1,874,285	1,044,775	1,101,823	1,054,071	
	決算額(千円)	2,476,788	4,014,035	901,115	1,045,991	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	自治体病院の休止・廃止数	0件 (R元年度実績値)	0件 (R2年度目標値)	0件 (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 自治体病院の経営状況などを把握するため、医師等の職員の状況や診療体制、経営状況等について、実地及び書面による調査を実施しました。 地域医療提供体制の確保・充実を図るため、地域の中核的医療機能や救急医療機能を担う鴨川市立国保病院の整備に対し助成しました。また、医師少数区域の自治体病院へ医師派遣を行う医療機関へ助成しました。 自治体病院を含む必要な医療提供体制を安定的に確保するため、診療報酬の見直しや地方財政措置の充実等、必要な支援策が適切に行われるよう、繰り返し国に提案・要望しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 指標については、目標値である「自治体病院の休止・廃止 0」を達成、維持しています。しかしながら、自治体病院の中には医師不足等による厳しい経営状況が続いている病院もあります。 新型コロナウイルス感染症拡大に伴い、受診控えによる患者数の減少や、入院患者受入れ病院における診療の縮小等による病院経営への影響が懸念されます。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域医療が安定的かつ継続的に提供されるよう、自治体病院の状況把握に努め、それを踏まえた経営改善などの援助を行う必要があります。 医師少数区域等の自治体病院において、医師が不足している場合には、その確保について支援する必要があります。 自治体病院を含む医療機関の経営は、診療報酬等の国の制度によるところが大きく、国において必要な措置が図られる必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 自治体病院の経営状況を把握するため、医師等の職員の状況や診療体制、経営状況等について、実地及び書面による調査を実施していきます。 医師少数区域等の自治体病院を医師修学資金受給者が一定期間勤務する指定医療機関に含めるとともに、医師少数区域等の自治体病院へ医師を派遣する医療機関に助成を行う等により、自治体病院の医師確保を支援します。 自治体病院を含む必要な医療提供体制を安定的に確保するため、診療報酬の見直しや地方財政措置の充実等、必要な支援策が適切に行われるよう、引き続き国に提案・要望していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2) 主な取組評価シート

取組名	7 県立病院の施設整備の推進と良質な医療サービス提供体制の充実強化			取りまとめ担当課	病院局経営管理課	取組コード	I-3-①-7
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度		令和2年度	
	予算額(千円)	4,299,456	5,188,161	27,759,287		13,134,070	
	決算額(千円)	2,346,699	4,778,725	3,029,837		34,016,681	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																						
	県立病院新入院患者数	19,490人 (R元年度実績値)	23,696人 (R2年度目標値)	18,316人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>県立病院新入院患者数実績値</caption> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>21,411</td><td>21,800</td><td>22,245</td><td>23,140</td><td>23,220</td><td>21,541</td><td>19,840</td><td>19,620</td><td>19,494</td><td>19,490</td><td>18,316</td><td>18,316</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td>23,923</td><td>23,267</td><td>23,744</td><td>24,153</td><td>20,192</td><td>22,107</td><td>23,696</td><td>23,696</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	実績値	21,411	21,800	22,245	23,140	23,220	21,541	19,840	19,620	19,494	19,490	18,316	18,316	目標値					23,923	23,267	23,744	24,153	20,192	22,107	23,696	23,696
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																
実績値	21,411	21,800	22,245	23,140	23,220	21,541	19,840	19,620	19,494	19,490	18,316	18,316																																
目標値					23,923	23,267	23,744	24,153	20,192	22,107	23,696	23,696																																
県立病院新外来患者数	31,522人 (R元年度実績値)	38,562人 (R2年度目標値)	27,967人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>県立病院新外来患者数実績値</caption> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>41,198</td><td>42,912</td><td>43,773</td><td>42,658</td><td>37,670</td><td>36,328</td><td>32,788</td><td>32,525</td><td>31,522</td><td>27,967</td><td>27,967</td><td>27,967</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>39,800</td><td>42,158</td><td>44,577</td><td>45,429</td><td>44,819</td><td>40,024</td><td>40,765</td><td>41,211</td><td>36,309</td><td>34,804</td><td>37,213</td><td>38,562</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	実績値	41,198	42,912	43,773	42,658	37,670	36,328	32,788	32,525	31,522	27,967	27,967	27,967	目標値	39,800	42,158	44,577	45,429	44,819	40,024	40,765	41,211	36,309	34,804	37,213	38,562	未達成
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																
実績値	41,198	42,912	43,773	42,658	37,670	36,328	32,788	32,525	31,522	27,967	27,967	27,967																																
目標値	39,800	42,158	44,577	45,429	44,819	40,024	40,765	41,211	36,309	34,804	37,213	38,562																																

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 施設整備については、がんセンターの新棟建設工事及び佐原病院の本館耐震改修工事が完了し供用開始しました。また、(仮称)千葉県総合救急災害医療センター及び同一施設内に整備する精神保健福祉センターの実施設設計及び建設用地の造成工事、千葉リハビリテーションセンター再整備事業の基本設計等を行いました。 外部委員による医療安全監査委員会を3回開催しましたが、新型コロナウイルスの感染拡大により、予定していた2病院の医療安全監査は実施できませんでした。また、医療の透明性と県民の医療に対する信頼の一層の向上を図るため、令和元年度に県立病院で発生した医療上の事故等の報告状況を包括的に公表しました。 人材確保については、採用に係るホームページの見直し等により、ホームページアクセス数は医師が19,037件(前年度比4,462件増)、看護師が18,403件(前年度比3,314件増)となったほか、臨床研修医は3年連続フルマッチとなり12名採用、レジデント医は15名採用となりました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 新入院患者数及び新外来患者数については、医師不足等の影響に加えて、新型コロナウイルスの感染拡大による受診控え等の影響があり、目標数を下回っています。 老朽化等に対応するため計画的に病院の施設整備を進めていますが、病院事業会計の経常赤字が継続しています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 医療安全管理体制を強化し、安全・安心な医療の提供に努める必要があります。 施設整備や最新の医療機器の充実、医師・看護師等の医療人材の確保を図るなど、診療体制の充実が必要です。 経常収支を改善し、経営基盤の強化・安定化を図る必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 医療の安全と患者の安心を最優先に、県民の期待に応えられる質の高い医療を提供していきます。また、医療安全監査委員会による各病院における医療安全管理の状況等の確認・実施など、医療安全の推進を図ります。 計画的に施設整備や医療機器の更新等を進めるとともに、医師研修事業や医師・看護師の確保・定着対策事業の強化に取り組み、診療体制の充実を図ります。 令和3年度に策定予定の新たな千葉県立病院改革プランに基づき、収益向上及び費用削減に取り組み、経営改善を図ります。

I-3-②生涯を通じた健康づくりの推進

- 1 県民主体の健康づくりの推進
- 2 生活習慣病の発症予防と重症化防止対策の推進
- 3 総合的ながん対策の推進
- 4 総合的な自殺対策の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 県民主体の健康づくりの推進		取りまとめ担当課	健康福祉部健康づくり支援課	取組コード	I-3-②-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	35,294	38,210	54,078	45,194	
	決算額(千円)	29,373	29,286	43,752	29,647	

補助指標 (中間outcome)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																						
	成人の喫煙率		男性 21.8% (R元年度実績値)	減少を目指します (R2年度目標)	未判明 (R3年度実績値) (R4年3月頃判明)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>29.6</td><td></td><td>29.3</td><td></td><td>24.6</td><td></td><td>25.1</td><td></td><td>22.0</td><td></td><td>21.8</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	実績値	29.6		29.3		24.6		25.1		22.0		21.8	未判明													
年度		H21	H22		H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1																															
実績値	29.6		29.3		24.6		25.1		22.0		21.8																																	
	女性 6.1% (R元年度実績値)	未判明 (R3年度実績値) (R4年3月頃判明)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>11.2</td><td></td><td>8.7</td><td></td><td>8.0</td><td></td><td>8.4</td><td></td><td>6.5</td><td></td><td>6.1</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	実績値	11.2		8.7		8.0		8.4		6.5		6.1																	
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1																																	
実績値	11.2		8.7		8.0		8.4		6.5		6.1																																	
「1日30分以上の軽く汗をかく運動を週2日以上、1年以上」実施している者の割合(40~64歳)		男性 29.2% (H30年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	未判明 (R2年度実績値) (R4年10月頃判明)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>18.1</td><td>18.0</td><td>18.3</td><td>18.7</td><td>20.1</td><td>20.1</td><td></td><td>27.2</td><td>27.3</td><td>29.2</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	実績値	18.1	18.0	18.3	18.7	20.1	20.1		27.2	27.3	29.2	未判明																
	年度	H21		H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																
実績値	18.1	18.0	18.3	18.7	20.1	20.1		27.2	27.3	29.2																																		
	女性 25.7% (H30年度実績値)	未判明 (R2年度実績値) (R4年10月頃判明)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>17.3</td><td>16.7</td><td>16.2</td><td>18.1</td><td>17.8</td><td>17.8</td><td>17.9</td><td>24.2</td><td>24.2</td><td>25.7</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	実績値	17.3	16.7	16.2	18.1	17.8	17.8	17.9	24.2	24.2	25.7																			
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30																																		
実績値	17.3	16.7	16.2	18.1	17.8	17.8	17.9	24.2	24.2	25.7																																		
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																						
	健康ちば推進県民大会及び地域・職域連携推進協議会の開催回数	16回 (R元年度実績値)	16回 (R2年度目標値)	7回 (R2年度実績値)	<table border="1"> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>23</td><td>17</td><td>19</td><td>18</td><td>19</td><td>19</td><td>16</td><td>16</td><td>16</td><td>16</td><td>17</td><td>16</td></tr> <tr><th>目標値</th><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td></td><td>16</td><td>16</td><td>16</td><td>16</td><td>16</td><td>7</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	実績値	23	17	19	18	19	19	16	16	16	16	17	16	目標値							16	16	16	16	16	7
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																																
実績値	23	17	19	18	19	19	16	16	16	16	17	16																																
目標値							16	16	16	16	16	7																																

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・禁煙週間・成人式・妊娠時等、様々な機会に禁煙を啓発した他、改正健康増進法の全面施行で各事業者へ受動喫煙防止の規制が適用になったことから、各種広報媒体等で周知を図りました。 ・県及び保健所圏で地域・職域連携推進協議会を開催し、関係機関相互の連携を深め、各地域や職場に合った健康づくりに取り組みましたが、新型コロナウイルスの感染拡大防止対応により一部、協議会を中止しました。 ・健康づくりに関する県民の意識を高めるため毎年開催していた健康ちば推進県民大会は、新型コロナウイルスの感染拡大防止のため中止しました。県ホームページでの健康づくり及びロコモティブシンドローム予防に関する情報提供や従事者向け研修を通じて、県民及びその支援者に対して必要な情報提供を行いました。 ・栄養・食生活の普及啓発や健康な食事提供を促進する関係団体や飲食店等の育成のため、県内各地域で研修会や情報発信を行いました。(7地区656人) ・学校等で開催される魚料理教室への「おさかな普及員」の派遣(7回)をしました。10月をスポーツ推進月間とし、例年総合型地域スポーツクラブと小学校が連携した「スポーツで元気いっぱい！親子体験イベント」を実施していますが、令和2年度は新型コロナウイルス感染症の影響により中止しました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙率が減少傾向にある一方で、加熱式たばこの普及が進み、特に30代男性では喫煙者の約7割が使用しています。 ・県が毎年行っている市町村国保の「特定健診・特定保健指導に係るデータ収集、評価・分析事業」における調査では、日常生活で健康維持・増進のために意識的に身体活動・運動をしている者の割合は増加傾向にありますが、働く世代においては運動をしている者の割合が低い傾向にあるなどの問題があります。 ・むし歯や歯周病の予防には、定期的な歯科健診が必要不可欠ですが、過去1年間に歯科健診を受診した者の割合が低いことが問題としてあります。 ・働く世代及び子育て世代である30～40歳代は仕事や家庭等、社会的に担う役割が多く、自分の健康づくりに配慮するゆとりがない傾向にあります。またこの世代は野菜摂取量が少なく、減塩に対する意識も他世代に比べて低いことが問題となっています。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・喫煙対策のうち、特に加熱式たばこによる健康影響等については、今後得られる科学的知見を踏まえつつ、周知啓発を図る必要があります。 ・働く世代の運動割合が低くなる傾向があるため、県民への普及啓発を行い、健康づくりに取り組む事業所を増やすなど、日常生活の中で身体活動を増やす取組を推進することが必要です。 ・市町村や関係団体と連携し、定期的な歯科健診やセルフケア等の重要性を啓発することが必要です。 ・自分の健康に気遣う余裕のない方に向けた、野菜が豊富に食べられる又減塩に気遣った食事ができる食環境づくりが必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・引き続き喫煙対策に取り組むとともに、普及が進んでいる加熱式たばこについては国等における研究結果に注視しつつ、加熱式たばこから生ずる蒸気中に発がん性物質が含まれていること等の現状判明している科学的知見について、各種啓発物等で周知啓発に取り組みます。 ・職場での健康づくりへの取組を推進するため、保健所圏毎に行政関係者や地域の関係団体が連携して普及啓発を図るとともに、地域の職場で健康づくりに関わる人達の育成に取り組みます。また、働く世代への支援として、健康な職場づくりの取組事例の収集や事業所向けのセミナーを引き続き開催します。 ・野菜が豊富に食べられる、減塩に気遣った食事ができる飲食店等の普及に向けて、これらのサービス及びメニュー提供を行う飲食店を健康ちば協力店として登録する他、給食施設における栄養管理が充実することを支援し、外食や中食、給食等利用時の野菜摂取や減塩に配慮した食事が入手しやすい食環境を整備します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 生活習慣病の発症予防と重症化防止対策の推進		取りまとめ担当課	健康福祉部健康づくり支援課	取組コード	I-3-②-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	28,083	37,853	69,206	73,067	
	決算額(千円)	21,535	27,853	53,085	55,599	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																										
	補助指標 (中間outcome)	特定健康診査の受診率(全保険者分)	55.9% (H30年度実績値)	向上を目指します (R2年度目標)	未判明 (R2年度実績値) (R4年12月頃判明)	<table border="1"> <caption>特定健康診査の受診率(全保険者分)</caption> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>41.5</td><td>42.2</td><td>44</td><td>45.1</td><td>48.3</td><td>51.6</td><td>52.9</td><td>54.4</td><td>56.5</td><td>55.9</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	実績値	41.5	42.2	44	45.1	48.3	51.6	52.9	54.4	56.5	55.9		
年度		H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																			
実績値	41.5	42.2	44	45.1	48.3	51.6	52.9	54.4	56.5	55.9																						
	特定保健指導の実施率(全保険者分)	20.9% (H30年度実績値)	向上を目指します (R2年度目標)	未判明 (R2年度実績値) (R4年12月頃判明)	<table border="1"> <caption>特定保健指導の実施率(全保険者分)</caption> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>13.6</td><td>14.2</td><td>16.6</td><td>16.7</td><td>16.5</td><td>15.5</td><td>15.2</td><td>16.4</td><td>17.3</td><td>20.9</td><td></td><td></td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	実績値	13.6	14.2	16.6	16.7	16.5	15.5	15.2	16.4	17.3	20.9			未判明
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																				
実績値	13.6	14.2	16.6	16.7	16.5	15.5	15.2	16.4	17.3	20.9																						
行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																										
	生活習慣病に関する人材育成研修会参加者数(累計)	3,999人 (R元年度実績値)	向上を目指します (R2年度目標)	4,182人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>生活習慣病に関する人材育成研修会参加者数(累計)</caption> <tr><th>年度</th><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>383</td><td>748</td><td>1,444</td><td>1,917</td><td>2,446</td><td>2,857</td><td>3,331</td><td>3,709</td><td>3,999</td><td>4,182</td></tr> </table>	年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	実績値	383	748	1,444	1,917	2,446	2,857	3,331	3,709	3,999	4,182	達成				
年度	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																						
実績値	383	748	1,444	1,917	2,446	2,857	3,331	3,709	3,999	4,182																						

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 生活習慣病の有病者・予備群の減少を目指すため、メタボリックシンドローム(内臓脂肪症候群)に着目した特定健診・特定保健指導の効果的な実施の支援に向け、当該事業に従事する医療保険者、市町村及び受託事業者等の保健師、管理栄養士等の専門職及び事務職等を対象に研修を4回実施し、延べ183名の参加がありました。 糖尿病性腎症の重症化を予防し、人工透析への導入を阻止することで、県民の健康増進と医療費の適正化を図る目的で、平成29年12月に策定した「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を令和3年3月に改定し、検討会及びCKD(慢性腎臓病)部会の開催や関係者への研修等を実施しました。また、保健指導時に活用する啓発物を作成し市町村へ配付するとともに、かかつけ医用指導ツールを作成し県内全ての病院及び診療所へ配付しました。さらに、CKD重症化予防の取組として、CKD抽出基準の決定・周知、千葉県医師会と腎臓専門医によるCKD対策協力医の養成・登録の開始、CKDシールの作成・配付を行いました。 「千葉県口腔保健支援センター」(平成29年7月県庁内に設置)において、むし歯や歯周病の予防等についての情報提供や、市町村歯科保健担当者に対する研修などを行いました。 学校等で開催される魚料理教室への「おさかな普及員」の派遣(7回)等を実施しました。 栄養・食生活の普及啓発や健康な食事提供を促進する関係団体や飲食店等の育成のため、県内各地域で研修会や情報発信を行いました。(7地区656人)
-----------	---

<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健康診査受診率は年々上昇傾向にあります。特定保健指導実施率は低下傾向でしたが、平成28年度以降の実施率は回復しています。 ・「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」については、すでに多くの自治体で活用が始まっていますが、取組を更に推進していく必要があります。また、人工透析導入の要因として慢性腎臓病(CKD)も多くを占めており、CKD重症化予防と併せた取組を推進していく必要があります。 ・むし歯や歯周病の予防には、定期的な歯科健診が必要不可欠ですが、過去1年間に歯科健診を受診した者の割合が低いことが課題となっています。 ・働く世代及び子育て世代である30～40代は仕事や家族等、社会的に担う役割が多く、自分の健康づくりに配慮するゆとりがない傾向にあります。また、この世代は野菜摂取量が少なく、減塩に対する意識も他世代に比べて低いことが問題となっています。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・研修内容を拡充し、研修等に参加した人が、生活習慣の改善につながる保健指導ができるよう、健康課題別等の食生活、身体活動、面接技術等のスキルアップを図ったり、事業の計画・評価を行いPDCAをより良く展開でき、生活習慣病の予防・重症化防止に取り組めるように支援していく必要があります。 ・新規透析導入患者数の減少を目指し、「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」に基づき、地域の実情に合わせた実効性のある取組を推進していくことが重要です。 ・歯・口腔の健康状態を維持するためには、かかりつけ歯科医をもち、定期的に歯科健診や保健指導を受けることが重要です。 ・自分の健康に気遣う余裕のない方に向けた、野菜が豊富に食べられる又減塩に気遣った食事ができる食環境づくりが必要です。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・特定健診受診率・特定保健指導実施率の向上、生活習慣病予防・重症化防止に向け、効果的な保健指導が実施できるよう、国が示した新たな標準的な健診・保健指導プログラムを踏まえた研修プログラムを実施していきます。 ・「千葉県糖尿病性腎症重症化予防プログラム」を効果的に展開するため、県医師会、市町村等各関係機関との検討会や保健指導従事者の研修会を実施していきます。また、CKD部会を開催し、CKD重症化予防の取組についても併せて検討していきます。 ・歯周疾患検診の受診や、かかりつけ歯科医を持つことの重要性について周知・啓発していきます。 ・野菜が豊富に食べられる、減塩に気遣った食事ができる飲食店等の普及に向けて、これらのサービス及びメニュー提供を行う飲食店を健康ちば協力店として登録する他、給食施設における栄養管理が充実することを支援し、外食や中食、給食等利用時の野菜摂取や減塩に配慮した食事が入手しやすい食環境を整備します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2) 主な取組評価シート

取組名	3 総合的ながん対策の推進		取りまとめ担当課	健康福祉部健康づくり支援課	取組コード	I-3-②-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	201,230	223,085	201,013	232,629	
	決算額(千円)	171,929	194,429	195,367	206,284	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	補助指標 (中間outcome)	がん検診受診率	胃50.0%、肺51.3% 大腸45.1%、乳51.9% 子宮41.8% (R元年実績値)	向上を目指します (3年に1度調査)	未判明 (R2年度実績値) (R5年夏頃判明)	
	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	行政活動目標 (output)	がん予防展・がん講演会の参加人数	3,529人 (R元年度実績値)	6,800人 (R2年度目標値)	0人 (R2年度実績値)	

主な実施事項と 成果	<ul style="list-style-type: none"> がん検診の市町村担当者等を対象とした研修会や、がん検診の実施主体である市町村や検診実施機関を対象とした精度管理調査の実施により、がん検診受診率の向上や検診の質の向上に取り組みました。 毎年9月に開催している県民のがん予防や早期発見、検診の重要性に関する意識を高めるための「がん予防展・がん講演会」、については、コロナウイルスの感染拡大を防ぐため開催を中止しました。また、毎年10月に開催している「ピンクリボンキャンペーン」についても実施を見送りました。 子宮頸がん検診の受診率が低下していることから、がん検診の重要性と子宮頸がん検診の受診啓発のためのチラシを作成し、市町村の成人式で配布しました。 がん診療連携拠点病院等の機能強化を支援し、質の高い医療提供体制を推進するとともに、情報提供サイト「ちばがんナビ」の充実、「がんサポートブック」の改訂版の発行、ピアサポーターズサロンをリモートにより開催しました。 医療従事者等を対象とした緩和ケア研修等の実施、がん患者・家族や医療関係者等に向けた地域の緩和ケアに関する情報の収集と提供、「介護スタッフのための緩和ケアマニュアル」の周知等により、がんと診断された時から終末期まで切れ目なく緩和ケアが提供される体制の整備を図りました。
取組推進に 当たっての 問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 高齢化に伴い、がんにより死亡する人数が増加しており、がんは千葉県内における死亡原因の第1位となっています。 がんを早期に発見し、治療につなげるためには、がん検診生受診率の向上を図ることが必要であるとともに、がん検診の精度管理を高めることが必要です。 新型コロナウイルスの感染に対する不安から、がん検診実施機関による集計によると、千葉県においてもがん検診の受診者数が減少しています。 県内のがんに関する情報を提供する「ちばがんナビ」については、周知する場が限られていることから認知度が高くありません。

<p>問題点を踏まえた 目標達成等に 必要な課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診の受診率向上については、県民のがん予防意識の普及啓発とともに、実施主体である市町村や検診実施機関に向けた、研修等による情報提供や精度管理の促進が必要です。 ・がん予防展・がん講演会などの県民や関係者を対象としたイベントや会議等については、新型コロナウイルスの感染拡大を防止することを念頭において、開催を計画することが必要です。 ・がん検診の受診率向上のためには、県民に対してがん検診の重要性やコロナウイルスの感染対策を講じて検診を実施していることについて周知することが必要です。 ・患者・家族向けの情報提供については、必要な方に必要な情報を届けることが必要であり、その中心となる「ちばがんナビ」の認知度を高める必要があります。
<p>課題を踏まえた 具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・がん検診受診率の向上については、がん予防展・がん講演会等の開催、信頼性の高い公共的な媒体等による、がん予防意識の普及啓発を進めるとともに、市町村や検診実施機関を対象とした研修会を開催し、効果的な検診方法や新しい取組等の情報提供を行います。また、各市町村や各検診実施機関によるチェックリストを活用した精度管理の取組を促進します。 ・県民を対象とする普及啓発活動や関係者を対象とする会議等については、県内の新型コロナウイルスの感染状況を注視しながら、感染拡大を招かないように実施の可否や開催方法を慎重に検討します。 ・がん検診の受診啓発については、県民だよりやSNSなどを活用して周知を図ります。 ・患者・家族向けの情報提供については、様々な機会ですばがんなびを紹介するとともに、アクセス数の分析等により、関心の高い分野について内容の充実を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 総合的な自殺対策の推進		取りまとめ担当課	健康福祉部健康づくり支援課	取組コード	I-3-②-4
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	133,634	87,702	87,064	88,705	
	決算額(千円)	90,180	72,903	60,260	78,958	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																										
	補助指標 (中間outcome)	自殺死亡率	16.1 〔人口10万人対〕 (R元年実績値)	減少を目指します (R2年目標)	16.3 〔人口10万人対〕 (R2年実績値)	<table border="1"> <caption>自殺死亡率 (人口10万人対)</caption> <tr><th>年度</th><td>H21</td><td>H22</td><td>H23</td><td>H24</td><td>H25</td><td>H26</td><td>H27</td><td>H28</td><td>H29</td><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>21.3</td><td>21.7</td><td>22.3</td><td>19.9</td><td>19.9</td><td>19.9</td><td>19.3</td><td>16.7</td><td>16.1</td><td>16.8</td><td>16.1</td><td>16.3</td></tr> </table>	年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2	実績値	21.3	21.7	22.3	19.9	19.9	19.9	19.3	16.7	16.1	16.8	16.1	16.3
年度	H21	H22	H23	H24	H25	H26	H27	H28	H29	H30	R1	R2																				
実績値	21.3	21.7	22.3	19.9	19.9	19.9	19.3	16.7	16.1	16.8	16.1	16.3																				
行政活動目標 (output)	自殺ハイリスク者への総合的な支援者数 (累計)	15人 (R元年度実績値)	20人 (R2年度目標値)	19人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>自殺ハイリスク者への総合的な支援者数 (累計)</caption> <tr><th>年度</th><td>H30</td><td>R1</td><td>R2</td></tr> <tr><th>実績値</th><td>6</td><td>15</td><td>19</td></tr> <tr><th>目標値</th><td>10</td><td>15</td><td>20</td></tr> </table>	年度	H30	R1	R2	実績値	6	15	19	目標値	10	15	20	未達成														
年度	H30	R1	R2																													
実績値	6	15	19																													
目標値	10	15	20																													

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 人材養成を図るため、保健・医療・福祉・産業等の相談支援者のほか、行政職員や教職員に対する自殺対策相談支援者研修会を2回実施し、延べ130人の参加がありました。 広く心の不安や悩みの相談に対応するため、夜間と休日に対面相談窓口を開設するとともに、1月からはSNSによる相談窓口を新設しました。 県弁護士会に委託し、3月に「暮らしとこころの相談会」を開催し、これに併せて、自殺対策の啓発を図るため、啓発品を3,000個配布しました。 自殺予防と相談窓口の周知を図るため、啓発冊子を作成し関係機関に配布しました。 県救急医療センターに搬送された自殺未遂者に対して、再度の自殺企図を予防するためケースマネージャーによる心のケアなどの支援を実施し、事業の開始から3年間で累計19人に対し支援を行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 県の自殺者数は平成24年以降減少傾向にありますが、依然として多くの方が自らの命を絶っています。 自殺対策相談支援者研修会や、対面相談窓口、自死遺族支援事業など、対面型の事業については、新型コロナウイルス感染症の影響で、実施回数や開催回数が減少しました。 未遂者支援については、直営かつ救急医療センターの搬送者のみが対象のため、事業展開の広がりには欠けることがあります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 自殺対策の啓発を図るため、関係機関と連携したうえで、効果的な取組を実施する必要があります。 対面型事業や研修会等については、実施方法も含めて、利用者・参加者のニーズに合った効果的な内容とすることが必要です。 未遂者支援については、対象を救急医療センターだけでなく、他の救急医療機関にも拡大していく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 他の事業と連携した啓発や、自殺対策における人材養成などに取り組むとともに、自殺対策連絡会議等により関係機関・団体の連携を強化し、事業の効果を高めていきます。 自死遺族支援公開講演会は、動画公開方式で開催します。 自殺対策相談支援者研修会については、参加人数を絞り、万全の感染防止対策を取ったうえで引き続き対面方式で開催します。 未遂者支援事業については、県直営の運用から委託事業に移行し、全県下の三次救急医療機関に対象範囲を拡大して、より多くの未遂者に対する支援が行えるよう事業展開を図ります。

I-3-③ 高齢者が個性豊かに生き生きと、安心して暮らし続けられる地域社会の実現

- 1 生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進
- 2 地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援
- 3 在宅医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護・生活支援サービスの充実
- 4 高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進
- 5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進
- 6 高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進
- 7 認知症の方や家族の方などに対する総合的な支援の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 生涯現役社会の実現に向けた環境整備と高齢者の健康づくりの促進		取りまとめ担当課	健康福祉部高齢者福祉課	取組コード	I-3-③-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	432,668	433,804	467,751	462,455	
	決算額(千円)	430,733	429,865	466,079	431,318	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	元気高齢者活躍サポート事業による人材育成数(累計)	3,387人 (R元年度実績値)	4,190人 (R2年度目標値)	3,727人 (R2年度実績値)		未達成
	介護予防事業従事者研修の参加者数(累計)	1,555人 (R元年度実績値)	1,794人 (R2年度目標値)	1,745人 (R2年度実績値)		未達成
	なのはなシニア千葉支えあい研修修了者数	1,268人 (R元年度実績値)	1,448人 (R2年度目標値)	0人 (R2年度実績値)		未達成

<p>主な実施事項と成果</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者活躍サポート事業については、高齢者の暮らしを支える担い手としての高齢者を養成する取組に対し補助を行っており、令和2年度は10団体に対し補助しました。新型コロナウイルス感染症拡大の影響で、一部の事業が中止になり目標値は達成できませんでしたが、令和2年度の人材育成者数は340人となりました。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、主に子育て中の女性や中高年齢者を対象として、就労相談やセミナー、企業と求職者との交流会等を行ったほか、県内各地で市町村と共催の出張セミナーを行うなど、再就職支援を実施しました。令和2年度利用者数は、新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化したことや、感染拡大防止の観点から非対面型の相談を強化したことにより、延べ10,512名と、前年度に比べて増加しました。 ・なのはなシニア千葉支えあい研修は、新型コロナウイルス感染症拡大の影響で研修が中止となったため、目標値を達成できませんでした。
<p>取組推進に当たった問題点等</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者活躍サポート事業については、担い手を養成する団体や担い手となった高齢者が活躍できる場に地域差があります。 ・新型コロナウイルス感染症の影響により雇用情勢が悪化し、求職者の支援ニーズが増加している一方、対面型サービスを従来のように実施することが難しい状況が続いています。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者活躍サポート事業については、担い手となった高齢者が地域で活躍できる仕組みづくりの促進が必要です。 ・千葉県ジョブサポートセンターでは、引き続き、新型コロナウイルス感染拡大防止策を適切に講じながら、雇用情勢の悪化などにより増加する求職者の支援ニーズに的確に対応していく必要があります。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p> <ul style="list-style-type: none"> ・元気高齢者活躍サポート事業については、事業により養成された高齢者の積極的な活用についても市町村に対し促していきます。 ・千葉県ジョブサポートセンターにおいて、求職者の支援ニーズに応じた情報提供など、一人一人にあった、きめ細かい支援を行います。また、県内各地域にお住まいの方々の利便性向上を図るため、ハローワークや市町村との連携を一層強化し、出張セミナー・出張相談会や相談支援等を実施するとともに、オンラインによる支援を拡充します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	地域包括ケアシステムの推進体制構築への支援		取りまとめ担当課	健康福祉部高齢者福祉課	取組コード	I-3-③-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	17,080	16,176	14,814	15,787	
	決算額(千円)	16,116	14,789	13,647	12,635	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	地域ケア推進会議等の地域課題の解決を目指す会議を実施している市町村数		40市町村 (R元年度実績値)	54市町村 (R2年度目標値)	54市町村 (R2年度実績値)	
地域包括支援センター職員研修受講者数		308人 (R元年度実績値)	360人 (R2年度目標値)	358人 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 市町村が地域ケア会議の目的・意義を理解し、効果的な実施に繋げるため、好事例の発表を交えた研修会を開催し、参加者は120名でした。 高齢者の総合相談窓口として市町村に設置されている地域包括支援センターの支援及び機能強化のため、新任者研修3回、現任者研修2回を実施し、受講者は358人でした。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア個別会議※については、全市町村において実施されているものの、目的・意義の理解が不十分で効果的に活用されていない市町村があります。 地域包括支援センターについては、市町村との連携状況、支援状況についてセンターにより差があります。 <p>※地域ケア個別会議:医療、介護等の多職種が協働して高齢者の個別課題の解決を図るとともに、介護支援専門員の自立支援に資するケアマネジメントの実践力を高めること等を目的とした会議</p>
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域ケア会議については、市町村が効果的に開催できるよう実情、課題等に応じ、細やかに支援をする必要があります。 地域包括支援センターについては、実情に応じた機能強化を図る必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 市町村等における実情、課題等を把握し、それに応じた研修会の開催やアドバイザーを派遣し市町村を支援します。 地域包括支援センターについては、職員の資質向上のため研修を引き続き実施するとともに、センターへの情報提供や市町村職員への働きかけにより、機能強化に向けた取組を支援します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	医療・介護連携の推進と地域生活を支える介護・生活支援サービスの充実		取りまとめ担当課	健康福祉部高齢者福祉課	取組コード	I-3-③-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	2,299,590	1,649,133	2,847,537	3,384,904	
	決算額(千円)	312,315	194,213	767,324	746,343	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	主任介護支援専門員の人数		2,103人 (R元年度実績値)	2,400人 (R2年度目標値)	2,326人 (R2年度実績値)	
介護予防・日常生活支援総合事業における「多様なサービス」(訪問型及び通所型)の提供事業者数		592事業者 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	未判明 (R3年9月頃判明) (R2年度実績値)		未判明

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 指定研修実施機関において主任介護支援専門員研修(年1回)及び主任介護支援専門員更新研修(年2回)を実施するとともに、県が開催する研修向上委員会において、効率的、効果的な研修の実施方策を検討しました。 県内の現状及び実施に際しての課題等の把握を目的とし、「多様なサービス」を含めた総合事業全体の実施状況を調査しました。市町村相互での情報交換等の促進のため、調査結果について各市町村に情報提供しています。
取組推進に当たっての問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 5年ごとの研修の受講が義務付けされたことから、資格を更新しなかった主任介護専門員が多く存在しており、より多くの方に更新研修を受講していただくことが必要です。また、新型コロナウイルス感染症の拡大に対応した研修の実施方法の検討が課題となっています。 「多様なサービス」の実施に当たっては、ボランティア活動との連携を図ること等、地域の人材を活用していくことが重要ですが、多様なサービスを提供できる事業主体の育成が課題となっています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 主任介護支援専門員研修の受講希望者の増加を図るため、主任介護支援専門員研修の受入れ体制を整備するとともに、主任介護支援専門員を育成する指導者の人材確保が必要です。 地域において「多様なサービス」の提供事業者を増やすためには、担い手の養成や不足するサービスの創出、ネットワークづくりなどを行う生活支援コーディネーターの育成が必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 主任介護支援専門員研修の研修環境の整備及び主任介護専門員のうち更新対象者への周知方法について検討します。 既に主任介護支援専門員となった者が、経験の浅い介護支援専門員への指導を行う機会を増やし、人材の育成と資格更新へのモチベーション向上に努めます。 市町村が取り組む「多様なサービス」の実施に当たり、県においては、生活支援コーディネーターとなる人材育成のための研修を実施することにより、地域づくりのための支援体制の整備を促進するほか、各市町村に対し、総合事業の実施状況等に係るヒアリングを実施します。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	高齢者が暮らしやすい住まい・まちづくりの推進		取りまとめ担当課	健康福祉部高齢者福祉課	取組コード	I-3-③-4
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	10,851,885	7,369,776	7,329,199	8,425,180	
	決算額(千円)	8,683,532	6,577,098	5,731,970	7,144,065	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	広域型特別養護老人ホーム整備数(累計)	25,923床 (R元年度実績値)	28,308床 (R2年度目標値)	26,508床 (R2年度実績値)		未達成
	地域密着型特別養護老人ホーム※整備数(累計) ※地域密着型特別養護老人ホーム…定員29名以内の小規模特養。施設のある市内の住民だけが利用することが出来ます。	1,879床 (R元年度実績値)	2,156床 (R2年度目標値)	1,937床 (R2年度実績値)		未達成
	ちばバリアフリーマップ掲載施設数	1,935施設 (R元年度実績値)	1,980施設 (R2年度目標値)	1,987施設 (R2年度実績値)		達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・急速な高齢化の進展に伴い、今後も施設介護に対する多大なニーズが見込まれることから、令和2年度も引き続き、特別養護老人ホーム1床あたりの補助単価を、全国トップクラスの450万円とし、市町村と連携しながら、積極的に整備を図りましたが、事業者による応募床数が計画数に満たず、目標を達成することができませんでした。 ・県民が安心して住宅リフォームを行うことができる環境を整備するため、「ちば安心住宅リフォーム推進協議会」と連携し、講習会やリフォーム相談会等を開催しました。(事業者向け講習会を3回開催・計43名参加、県民向け講習会を2回開催・計19名参加、県民向け相談会を2回開催・計8件) ・公共施設や商業施設等のバリアフリー情報を紹介する「ちばバリアフリーマップ」に、1,987施設の情報を掲載しました。 ・県内タクシー車両への福祉タクシーの導入を促進するため、購入費用の一部を補助した結果、187台の新規導入が図られました。
取組推進に当たっての問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の運営を取り巻く経営環境が厳しく、目標通りに整備が進まない状況です。 ・高齢者が居住する住宅における一定のバリアフリー化率は、既存住宅においてバリアフリー化等のリフォームが行われていないことなどから、低い値にとどまっています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・施設の整備が進まない一因に、介護人材不足をはじめとする介護事業を取り巻く経営環境が厳しいことが課題と考えられます。 ・高齢者の住まいのバリアフリー化については、県民の意識の啓発や住み慣れた住まいに住み続けるためのリフォームの普及促進などを図ることが課題となっています。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・若者に対する介護の魅力発信や外国人人材の活用による介護人材の確保、職員のスキルアップやキャリアアップによる離職対策等により介護人材不足の解消を進めます。 ・高齢者が住み慣れた自宅・地域で安全に安心して暮らし続けることのできる住まいを確保するため、講習会等を通じて、より一層住まいのバリアフリー化の促進や住宅リフォームを行うことができる環境づくりを関係団体等と連携して進めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

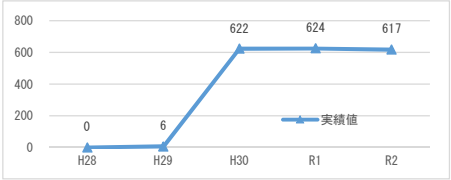
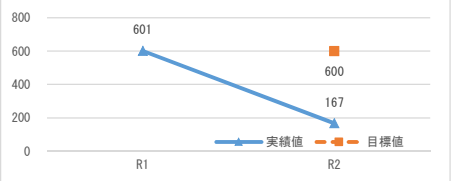
取組名	5 福祉・介護人材確保・定着対策の推進		取りまとめ担当課	健康福祉部高齢者福祉課	取組コード	I-3-③-5
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	302,357	310,690	461,932	314,199	
	決算額(千円)	162,937	167,175	270,980	198,699	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	市町村・事業者等が実施した介護人材就業促進事業数	49事業 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	21事業 (R2年度実績値)		未達成
	市町村・事業者等が実施したキャリアアップ研修支援事業数	72事業 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	26事業 (R2年度実績値)		未達成
	介護福祉士試験実務者研修に係る代替職員の確保事業数	3事業 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	0事業 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 福祉・介護人材の確保・定着に向けた総合的な指針である「千葉県福祉人材確保・定着推進方針」(平成26年3月策定)の見直しを行い、国の動向や状況変化等を踏まえて、新たな方針の策定を行いました。 介護人材の確保・定着のため、市町村、社会福祉施設・事業所等と連携・協働し、介護職員初任者研修受講料補助や合同就職説明会等の事業を実施しました。 県内の各地域におけるあらゆる世代の介護人材の更なる確保を図ることを目的に、小学生から大学生、一般の方を対象とし、介護の仕事の大切さと魅力を伝えるための介護人材就業促進事業(21事業)を実施しました。 介護人材の就労年数等に応じた知識等の習得やキャリアアップを促進するため、介護人材キャリアアップ研修支援事業(26事業)を実施しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 地域包括ケアを推進するためには、地域における福祉・介護に携わる専門人材の確保と資質向上が不可欠ですが、現状として、求人数に比べ求職者数が少なく、離職率は18.8%(R元「雇用動向調査」)で、全産業の離職率と比べて依然として高くなっています。 人材育成の要ともいえる介護福祉士等養成校の充足率は、ここ数年低い水準で推移しています。 介護の仕事に対してはマイナスイメージがあるほか、職場環境を理由とした退職も多くなっています。 新型コロナウイルス感染拡大の影響により、実施できる支援事業数が減少しています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 介護福祉士等を目指す人材の県内への就業を広く促進する必要があります。 福祉人材を育成する機関が行う取組を支援するとともに、潜在有資格者の再就業の促進や、外国人介護人材の確保にも努める必要があります。 介護の仕事について、やりがいや魅力について理解を広げるほか、働きやすい職場づくりを支援する必要があります。 新型コロナウイルス感染症対策を講じた上で、支援事業を実施できるよう実施方法を検討する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 介護の職場への新規就業の促進や潜在有資格者の再就業に向けた支援や介護職員のキャリアアップに向けた市町村・事業者の取組を支援します。 介護職に関する理解促進のため、介護職のやりがいや魅力を発信したり、現場の業務改善や職員のワークライフバランスや心身の健康に配慮した取組を支援します。 介護分野への外国人の就業促進を図るため、「千葉県留学生受入プログラム」を軸に、介護福祉士として県内介護施設への就労を目指す外国人留学生を支援します。 各種支援事業については、オンライン対応ができる部分は変更するなど工夫しながら取り組みます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2) 主な取組評価シート

取組名	高齢者の尊厳を守りながら地域で支え合う仕組みづくりの推進		取りまとめ担当課	健康福祉部高齢者福祉課	取組コード	I-3-③-6
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	273,649	273,425	293,726	289,461	
	決算額(千円)	271,398	272,020	291,917	268,638	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	「ちばSSKプロジェクト」協力店登録件数	624件 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	617件 (R2年度実績値)		未達成
	高齢者の虐待防止対策研修受講者数	414人 (R元年度実績値)	620人 (R2年度目標値)	535人 (R2年度実績値)		未達成
	高齢者権利擁護・身体拘束廃止研修受講者	601人 (R元年度実績値)	600人 (R2年度目標値)	167人 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県独自の高齢者孤立化防止のための取組として実施している「ちばSSKプロジェクト」について、『商業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン』に基づく協定を、新たに1事業者(通算13事業者)と締結しました。 高齢者虐待防止法に基づき、高齢者虐待の相談・通報の受理、対応等を行う市町村及び地域包括支援センターを支援するため、職員を対象とした研修会の開催や困難事例について専門職が連携して助言等を行う「高齢者虐待対応市町村支援事業」を実施し、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止の観点から、オンラインでの研修としました。 成年後見制度の利用促進を図るため、法人後見の受け皿となる「市町村社会福祉協議会」を対象とした研修会や、地域連携ネットワーク及び中核機関の設置を促進するための研修会をそれぞれ実施し、133人が受講しました。また、県民に広く制度を周知するための講演会を実施し、236人が受講しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 「ちばSSKプロジェクト」について、高齢者の孤立化防止に継続して取り組んでいただけるよう働きかけていく必要があります。 高齢者虐待件数の増加に応じ、生命に危険が及ぶ恐れのあるケースや表面に現れず気付きにくいケースなど、内容も複雑化してきています。 高齢化等の要因から、成年後見の申立件数が増加傾向にあり、第三者後見人の受け皿確保が必要ですが、担い手となる専門職の数が限られているとともに、後見人となった後の支援も必要となっています。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 高齢者を地域で支えるネットワーク会議構成団体等に周知し、推薦を得るなどにより、協力店登録企業を増やし、「ちばSSKプロジェクト」を普及させていく必要があります。 高齢者虐待に関する知識や対応方法などについて普及させていく必要があります。 第三者後見人の受け皿確保のための、社会福祉協議会等による法人後見や市民後見人の活用、また、後見人を支援するための地域連携ネットワーク及び中核機関の設置が期待されています。

課題を踏まえた
具体的な取組

- ・民間団体等へ「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」を周知し、協定締結企業や協力店登録を増やすことで官民協働の高齢者の見守り等に取り組めます。
- ・引き続き、虐待対応にあたる職員等への研修や、困難事例に対する「虐待対応専門職チーム」の派遣を行うとともに、高齢者虐待の未然防止、早期発見、適確・迅速な対応を促進します。
- ・県民、市町村、市町村社会福祉協議会を対象とした法人後見や市民後見人養成のための研修会を開催するとともに、地域連携ネットワーク及び中核機関の設置を促進するための会議や研修等を行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	認知症の方や家族の方などに対する総合的な支援の推進		取りまとめ担当課	健康福祉部高齢者福祉課	取組コード	I-3-③-7
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	73,570	68,666	71,985	86,782	
	決算額(千円)	60,963	64,473	63,978	78,121	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																						
	認知症サポート医の養成人数(累計) ※平成30年3月に策定した千葉県高齢者保健福祉計画から、千葉市養成分の人数も含めた数値に変更した。	500人 (R元年度実績値)	500人 (R2年度目標値)	508人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>認知症サポート医の養成人数(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>387</td> <td>420</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>440</td> <td>460</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>500</td> <td>500</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>508</td> <td>500</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H29	387	420	H30	440	460	R1	500	500	R2	508	500	達成																							
年度	実績値	目標値																																										
H29	387	420																																										
H30	440	460																																										
R1	500	500																																										
R2	508	500																																										
認知症サポーター数(累計)	503,189人 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	527,686人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>認知症サポーター数(累計)</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H21</td> <td>64,570</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H22</td> <td>89,489</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H23</td> <td>112,175</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H24</td> <td>140,541</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H25</td> <td>169,933</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H26</td> <td>213,482</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H27</td> <td>263,855</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H28</td> <td>329,433</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H29</td> <td>370,000</td> <td></td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>394,182</td> <td></td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>449,290</td> <td>450,000</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>527,686</td> <td></td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H21	64,570		H22	89,489		H23	112,175		H24	140,541		H25	169,933		H26	213,482		H27	263,855		H28	329,433		H29	370,000		H30	394,182		R1	449,290	450,000	R2	527,686		達成
年度	実績値	目標値																																										
H21	64,570																																											
H22	89,489																																											
H23	112,175																																											
H24	140,541																																											
H25	169,933																																											
H26	213,482																																											
H27	263,855																																											
H28	329,433																																											
H29	370,000																																											
H30	394,182																																											
R1	449,290	450,000																																										
R2	527,686																																											

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 認知症の早期診断と適切な対応に向けて、認知症サポート医の養成、かかりつけ医及び病院勤務の医療従事者等を対象とした研修を実施しました。また、認知症サポート医等を対象にしたフォローアップ研修及び普及啓発事業を実施することにより、地域における関係者の連携強化及び認知症の人への支援体制の充実・強化を図りました。さらに、認知症疾患医療センター運営事業を10病院へ委託し実施するとともに、同センターを構成員とする連絡会議を開催しました。 関係機関の調整や専門職への助言等を行う「認知症コーディネーター」の養成に努めると共に、認知症の人と家族の支援に携わる専門職の円滑な連携と多職種協働を促進し、今後の連携体制構築に役立てるため、県内全域の専門職を対象とした多職種協働研修を実施しました。 正しい知識の普及・啓発のため認知症サポーター養成講座(684回、24,497人)や、こどもサポーター事業、メモリーウォーク(新型コロナウイルス感染拡大防止のため街頭での相談会を開催(1回、850人))等を実施しました。また、本人と家族への支援として、家族交流会を5回実施しました。 若年性認知症支援コーディネーターを配置した若年性認知症専用相談窓口を設置し、就労や経済的な問題のほか、医療・介護など、若年性認知症の人等の生活全般のサポートについて相談支援を実施しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のために、多くの認知症カフェや通いの場が活動を休止し、身体を動かす機会や人と触れ合う機会が減ったことにより、認知症の症状の悪化とともに家族への負担の増加が危惧されています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 認知症カフェや通いの場が十分に感染症対策を行いながら活動を継続させることや、活動を休止した際の認知症の方への働きかけ等を行うことが、認知症の方や家族を支援するために必要です。 認知症を正しく知ってもらい、認知症の人が地域でよりよく生きていくことができるような環境整備や保健・医療・福祉・介護が連動する認知症地域支援体制の構築が求められています。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染症へ注意を払いながら支援活動を継続するために、県内外の好事例を市町村へ情報提供し取組を促進します。 小売業や企業等の従業員へ認知症サポーター養成講座の開催を促進するために商工会議所等を通じ周知啓発用のリーフレットを配布します。 認知症サポート医、かかりつけ医や市町村、地域包括支援センター等への各種研修を実施し、連携強化を図ります。

I - 3 - ④障害のある人が地域でその人らしく暮らせる共生社会の構築

- 1 入所施設から地域生活への移行の推進
- 2 精神障害のある人の地域生活の推進
- 3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進
- 4 障害のある子どもの療育支援体制の充実
- 5 障害のある人の相談支援体制の充実
- 6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実
- 7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 入所施設から地域生活への移行の推進		取りまとめ担当課	健康福祉部障害者福祉推進課	取組コード	I-3-④-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	1,186,237	855,018	875,569	977,916	
	決算額(千円)	812,020	908,654	764,706	777,763	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																					
	グループホーム等の定員	6,428人 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	未判明 (R3年11月頃判明) (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>グループホーム等の定員実績値</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr><td>H22</td><td>2351</td></tr> <tr><td>H23</td><td>2680</td></tr> <tr><td>H24</td><td>3066</td></tr> <tr><td>H25</td><td>3462</td></tr> <tr><td>H26</td><td>3878</td></tr> <tr><td>H27</td><td>4178</td></tr> <tr><td>H28</td><td>4712</td></tr> <tr><td>H29</td><td>5108</td></tr> <tr><td>H30</td><td>5534</td></tr> <tr><td>R1</td><td>6428</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	H22	2351	H23	2680	H24	3066	H25	3462	H26	3878	H27	4178	H28	4712	H29	5108	H30	5534	R1	6428
年度	実績値																										
H22	2351																										
H23	2680																										
H24	3066																										
H25	3462																										
H26	3878																										
H27	4178																										
H28	4712																										
H29	5108																										
H30	5534																										
R1	6428																										

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の地域生活を支えるため、グループホーム※などの施設整備に係る補助を行い、住まいの場や日中活動の場の充実を図りました。 ・障害者グループホーム等支援ワーカーによるグループホームの新規開設支援や運営の安定化及び人材の確保に資するための運営費補助、グループホームの利用促進を図るための家賃補助などを実施いたしました。 <p>※グループホーム: 障害のある人が専門のスタッフ等による日常生活の援助を受けながら、地域の中で暮らすための住居</p>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の重度化・高齢化や「親亡き後」に備えるとともに、障害のある人の入所施設や病院からの地域移行を進めるため、重度障害にも対応することができるグループホーム等の整備が求められます。 ・強度行動障害※など重度の障害のある人をグループホームで支援するためには、支援員の支援技術の向上や手厚いケアなど、その特性に適した環境の整備や支援体制の充実が求められます。 <p>※強度行動障害: 激しい他害、自傷、多動など、生活環境に対する著しい不適応行動を頻繁に示し、日常生活に困難を生じている状態</p>
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・重度障害にも対応することができる専門性を有し、地域の生活で生じる障害のある人やその家族の緊急事態に対応することができる体制の整備を進める必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・障害のある人の重度化・高齢化への対応や入所施設等からの地域移行を進めるため、利用者のニーズに応じたグループホームや日中活動事業所等の整備を促進し、受け入れ態勢を構築していきます。 ・グループホームの量的な拡充を図るとともに、運営費補助や利用者に対する家賃補助、グループホーム支援ワーカーの配置等により質的な充実を図っていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 精神障害のある人の地域生活の推進		取りまとめ担当課	健康福祉部障害者福祉推進課	取組コード	I-3-④-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	133,501	135,930	142,941	142,806	
	決算額(千円)	111,411	111,449	131,288	110,534	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	地域移行・定着協力病院の指定数	25箇所 (R元年度実績値)	26箇所 (R2年度目標値)	25箇所 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害のある人が、地域の一員として安心して自分らしい暮らしをすることができるよう、保健・医療・福祉・住まいなどが包括的に確保された、地域包括ケアシステムの構築を進めました。 地域移行・地域定着協力病院の指定について、精神科病院関係者が出席する会議等において周知を行いました。目標達成には至りませんでした。 「精神科救急医療システム整備事業」により病院の空床確保に取り組み、精神科救急医療体制の充実に努めました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 精神障害のある人の地域移行を促進するためには、障害福祉サービス事業所等の社会資源、住民の理解、医療機関への情報提供などが不足しています。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 地域の障害福祉サービス事業所等の社会資源の充実に加えて、住民の理解を図る必要があります。 医療関係者に対して、精神障害のある人が地域で生活するための支援を行う障害福祉サービス事業所等の情報提供を行い、連携を強化する必要があります。 精神障害にも対応した地域包括ケアシステムを構築するうえで、障害保健福祉圏域ごとに取り組む事業の周知を図る必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援窓口の周知と機能の充実に努めます。 迅速かつ適切に、発症から精神科受診までの時間の短縮化を図れるよう、24時間精神医療相談窓口を整備し、また、早期退院への支援を進めます。 家族会への支援やピアサポーターの養成などを通じて、地域生活の継続のための支援を進めます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 障害のある人への理解を広げ権利を擁護する取組の推進		取りまとめ担当課	健康福祉部障害者福祉推進課	取組コード	I-3-④-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	95,795	88,152	91,914	97,836	
	決算額(千円)	83,285	79,247	82,701	110,643	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																																	
	手話通訳・要約筆記者の養成数	45人 (R元年度実績値)	60人 (R2年度目標値)	28人 (R2年度目標値)	<table border="1"> <caption>手話通訳・要約筆記者の養成数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23</td><td>10</td><td>10</td></tr> <tr><td>H24</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>H25</td><td>81</td><td>81</td></tr> <tr><td>H26</td><td>32</td><td>32</td></tr> <tr><td>H27</td><td>50</td><td>80</td></tr> <tr><td>H28</td><td>50</td><td>60</td></tr> <tr><td>H29</td><td>56</td><td>60</td></tr> <tr><td>H30</td><td>48</td><td>60</td></tr> <tr><td>R1</td><td>45</td><td>60</td></tr> <tr><td>R2</td><td>28</td><td>60</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H23	10	10	H24	12	12	H25	81	81	H26	32	32	H27	50	80	H28	50	60	H29	56	60	H30	48	60	R1	45	60	R2	28	60	未達成
	年度	実績値	目標値																																				
	H23	10	10																																				
	H24	12	12																																				
H25	81	81																																					
H26	32	32																																					
H27	50	80																																					
H28	50	60																																					
H29	56	60																																					
H30	48	60																																					
R1	45	60																																					
R2	28	60																																					
盲ろう者通訳・介助員の養成数	18人 (R元年度実績値)	20人 (R2年度目標値)	13人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>盲ろう者通訳・介助員の養成数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23</td><td>15</td><td>15</td></tr> <tr><td>H24</td><td>18</td><td>18</td></tr> <tr><td>H25</td><td>12</td><td>12</td></tr> <tr><td>H26</td><td>19</td><td>19</td></tr> <tr><td>H27</td><td>16</td><td>16</td></tr> <tr><td>H28</td><td>17</td><td>16</td></tr> <tr><td>H29</td><td>16</td><td>16</td></tr> <tr><td>H30</td><td>13</td><td>20</td></tr> <tr><td>R1</td><td>15</td><td>20</td></tr> <tr><td>R2</td><td>13</td><td>20</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H23	15	15	H24	18	18	H25	12	12	H26	19	19	H27	16	16	H28	17	16	H29	16	16	H30	13	20	R1	15	20	R2	13	20	未達成	
年度	実績値	目標値																																					
H23	15	15																																					
H24	18	18																																					
H25	12	12																																					
H26	19	19																																					
H27	16	16																																					
H28	17	16																																					
H29	16	16																																					
H30	13	20																																					
R1	15	20																																					
R2	13	20																																					
点訳・朗読奉仕員の養成数	41人 (R元年度実績値)	46人 (R2年度目標値)	49人 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>点訳・朗読奉仕員の養成数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H23</td><td>40</td><td>40</td></tr> <tr><td>H24</td><td>47</td><td>47</td></tr> <tr><td>H25</td><td>38</td><td>38</td></tr> <tr><td>H26</td><td>38</td><td>38</td></tr> <tr><td>H27</td><td>47</td><td>47</td></tr> <tr><td>H28</td><td>43</td><td>46</td></tr> <tr><td>H29</td><td>46</td><td>46</td></tr> <tr><td>H30</td><td>47</td><td>46</td></tr> <tr><td>R1</td><td>41</td><td>46</td></tr> <tr><td>R2</td><td>49</td><td>46</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H23	40	40	H24	47	47	H25	38	38	H26	38	38	H27	47	47	H28	43	46	H29	46	46	H30	47	46	R1	41	46	R2	49	46	達成	
年度	実績値	目標値																																					
H23	40	40																																					
H24	47	47																																					
H25	38	38																																					
H26	38	38																																					
H27	47	47																																					
H28	43	46																																					
H29	46	46																																					
H30	47	46																																					
R1	41	46																																					
R2	49	46																																					
障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知啓発活動の回数	1,490回 (R元年度実績値)	1,011回 (R2年度目標値)	1,368回 (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>障害のある人もない人も共に暮らしやすい千葉県づくり条例に関する周知啓発活動の回数</caption> <thead> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> </thead> <tbody> <tr><td>H28</td><td>1201</td><td>1011</td></tr> <tr><td>H29</td><td>1023</td><td>1011</td></tr> <tr><td>H30</td><td>1594</td><td>1011</td></tr> <tr><td>R1</td><td>1490</td><td>1011</td></tr> <tr><td>R2</td><td>1368</td><td>1011</td></tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H28	1201	1011	H29	1023	1011	H30	1594	1011	R1	1490	1011	R2	1368	1011	達成																
年度	実績値	目標値																																					
H28	1201	1011																																					
H29	1023	1011																																					
H30	1594	1011																																					
R1	1490	1011																																					
R2	1368	1011																																					

<p>主な実施事項と成果</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者、要約筆者、点訳・朗読奉仕員、盲ろう者通訳・介助員の養成講座や研修会を開催し、障害のある人の情報コミュニケーション支援に取り組みました。 ・ヘルプマークの普及啓発のため、ヘルプカードやストラップ型ヘルプマーク、チラシ、ポスター等を作成し、県内各所へ配布しました。 ・障害者虐待防止法に基づき、障害のある人への虐待の防止や早期発見・早期対応に資するため、施設従事者等を含む関係機関向けの研修を開催しました。また市町村や施設・事業所等の申請を受け、県からアドバイザーを派遣し、障害のある人への虐待に対する適切な対応や予防ができるよう助言を行いました。 ・障害者差別解消法と障害者条例の周知を目的として、広域専門指導員による戸別訪問等の啓発活動を行いました。
<p>取組推進に当たった問題点等</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者、要約筆者、点訳・朗読奉仕員、盲ろう者通訳・介助員の養成研修は長期的な研修であり、様々な事情から研修修了に至らない方もいます。 ・ヘルプカードやストラップ型ヘルプマークが持つ意味合いや、配付場所等についての更なる周知が求められています。 ・障害のある人に関わる人は、市町村職員や施設従事者などきわめて多数であるものの、障害者虐待についての知識や理解の度合いに差異があります。 ・障害のある人への差別の問題は多種多様であり、対応する仕組みや支援機関も多岐に渡っていることから、寄せられた差別相談に対して対応すべき部署の判断が難しい状況にあります。
<p>問題点を踏まえた目標達成等に必要課題</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・手話通訳者、要約筆者、点訳・朗読奉仕員、盲ろう者通訳・介助員の養成研修受講者の増加に努め、人材の確保・育成につなげる必要があります。 ・ヘルプマークの認知度を高めていくために、広報・普及・啓発を行っていく必要があります。 ・現在実施している障害者虐待防止・権利擁護研修については、より効果的な開催方法が求められています。 ・障害のある人への差別に関する相談にあたっては、何が差別に感じられ、何が求められているのかを丁寧に聞き取り、適切な助言や専門窓口への取次ぎを行うことが求められます。
<p>課題を踏まえた具体的な取組</p>	<ul style="list-style-type: none"> ・平成28年6月に手話言語等条例が制定されたことから、手話等に対する県民の理解の促進に努めるとともに、受講者の拡大に向けて手話通訳者、要約筆者、点訳・朗読奉仕員、盲ろう者通訳・介助員の養成研修事業の内容充実について検討し、受講募集の一層の周知を図ります。 ・ヘルプマーク等啓発用チラシ及びポスター等を活用し、広報・普及・啓発に努めます。 ・障害者虐待防止・権利擁護研修の受講者からの意見・要望を参考にして、開催方法等を検討していきます。 ・どのような分野の相談があっても適切な相談対応ができるよう、様々な分野の地域相談員の確保及び連携に努めます。また、各種啓発資料を活用して、障害のある人や関係者に限らず、県民全体を対象とした障害者差別解消法と障害者条例の周知を行います。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 障害のある子どもの療育支援体制の充実		取りまとめ担当課	健康福祉部障害者福祉推進課	取組コード	I-3-④-4
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	3,396,857	5,106,069	6,103,898	5,603,761	
	決算額(千円)	3,885,183	4,335,278	4,919,228	5,638,009	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	新生児科等からの在宅移行支援研修の受講者数	16人 (R元年度実績値)	20人 (R2年度目標値)	0人 (R2年度実績値)		未達成
児童発達支援センター※箇所数 ※児童発達支援センター:日常生活における基本的動作の指導、独立自立に必要な知識技能の付与又は集団生活への適応のための訓練を行う施設	38箇所 (R元年度実績値)	41箇所 (R2年度目標値)	39箇所 (R2年度実績値)		未達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・医療的ケア児等地域支援の協議の場の設置過程、検討結果や実績をまとめ、市町村が活用できるようモデル化しました。 ・在宅医療を必要とする小児等が地域で療育できるよう、看護師を対象に研修等を実施予定でしたが、新型コロナウイルス感染拡大防止のため、中止としました。 ・ライフサポートファイル※の導入を働きかけたことにより、52市町村で導入されました。 <p>※ライフサポートファイル:ライフステージごとに関わる機関が変わっても一貫した支援が受けられるよう、本人に関する情報や支援内容記録等を共有しやすいよう整理するファイル</p>
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・重層的な地域支援体制の中核となる児童発達支援センターについて、未設置の地域があります。 ・医療、福祉、教育、行政等の関係機関が連携し、医療的ケア児等について協議する場が未設置の地域があります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ・児童発達支援センターが必要とされる地域において、速やかに設置される必要があります。 ・各地域において、医療的ケア児等の協議の場が設置され、人数やニーズを把握する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・令和5年度末までに児童発達支援センターを各市町村または各圏域に1箇所以上設置するよう、市町村に働きかけます。 ・医療、福祉、教育、行政等の関係機関が連携し、医療的ケア児等の協議の場を設置するよう市町村に働きかけます。 ・重症心身障害、医療的ケアのある方に対して、支援体制を検討していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	5 障害のある人の相談支援体制の充実		取りまとめ担当課	健康福祉部障害者福祉推進課	取組コード	I-3-④-5
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	105,691	106,937	106,952	112,471	
	決算額(千円)	84,967	88,909	93,068	75,199	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	主任相談支援専門員研修の実施回数	— (R元年度実績値)	1回 (R2年度目標値)	0回 (R2年度実績値)		未達成
医療的ケアの必要な子ども等への相談支援研修の受講者数	61人 (R元年度実績値)	80人 (R2年度目標値)	0人 (R2年度実績値)		未達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 新型コロナウイルス感染拡大と緊急事態宣言の発令に伴い、各種研修や会議等について延期・見送りとしました。 障害福祉サービスの利用に必要となるサービス等利用計画を作成する相談支援専門員の資格に係る研修は、実施する必要があったことから、研修の実施方法を見直し、インターネットを活用した遠隔化や、小規模分散化によるソーシャルディスタンスの確保等、感染症拡大防止対策を徹底して開催しました(初任者研修修了321名)。 主任相談支援専門員研修や医療的ケア児等に係る研修等、主として能力向上を目的とする研修については、感染拡大防止の観点から実施を見送りました。 障害のある人の相談支援体制を支援するため、市町村が実施する研修会や自立支援協議会等に対して行う相談支援アドバイザーの派遣については、新型コロナウイルス感染拡大に伴う会議・研修会等の中止に伴い、Zoomを活用した研修1回(延べ1名)の実施に止まりました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 相談支援の中核的な役割を担う基幹相談支援センターの設置が進んでいない市町村があることから、設置を促進する必要があります。 地域の相談支援における指導的役割を担う人材育成について、個々の市町村において取り組むことが困難です。 サービス等利用計画を作成する相談支援専門員を安定的に確保するとともに、支援技術の一層の向上を図る必要があります。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 市町村において、基幹相談支援センターの設置等の検討を行うにあたり必要となる情報の提供や、同センターによる地域の相談支援体制づくりや困難事例への対応を担う人材を養成する必要があります。 相談支援専門員の安定的な確保等のために、養成研修の実施にあたり、会場や講師を十分に確保する必要があります。 新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、会議や研修会等の実施方法について引き続き検討する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 市町村における基幹相談支援センターの設置・運営を支援するため、先進事例における課題の共有や、優良事例の情報提供を行うとともに、新たに主任相談支援専門員研修を通じて、地域の相談支援体制における指導的・中核的役割を果たす人材を育成します。 相談支援専門員を安定的に確保するため、研修の実施形態(直営・外部委託等)を含めた研修実施体制の見直しを検討していきます。 新しい生活様式に沿った会議や研修事業等の開催方法について検討し、実施していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	6 障害のある人の一般就労の促進と福祉的就労の充実		取りまとめ担当課	健康福祉部障害者福祉推進課	取組コード	I-3-④-6
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	764,968	765,329	770,280	791,538	
	決算額(千円)	629,388	619,920	605,959	616,477	

指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況															
行政活動目標 (output) 障害者就業・生活支援センター登録者の就職件数	684人 (R元年度実績値)	805人 (R2年度目標値)	未判明 (R3年10月頃判明) (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>行政活動目標の推移</caption> <thead> <tr> <th>年度</th> <th>実績値</th> <th>目標値</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>H29</td> <td>743</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>H30</td> <td>745</td> <td>751</td> </tr> <tr> <td>R1</td> <td>684</td> <td>775</td> </tr> <tr> <td>R2</td> <td>-</td> <td>805</td> </tr> </tbody> </table>	年度	実績値	目標値	H29	743	-	H30	745	751	R1	684	775	R2	-	805	未判明
年度	実績値	目標値																		
H29	743	-																		
H30	745	751																		
R1	684	775																		
R2	-	805																		

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用経験のない企業等を対象に、職場見学会や相談会を実施したほか、障害のある人の働くことへの理解・意欲促進のため、実際に働いている方の体験発表等の交流会や短期職場実習を実施しました。また、各障害者就業・生活支援センターに企業支援員を配置し、企業に対して障害のある人の能力の活用方法や継続雇用のためのアドバイスを実施しました。 障害のある人の経済的自立を図るため、千葉県工賃(賃金)向上計画に基づき、官公需の促進や障害者就労施設への発注の拡大に取り組みました。 県庁各部署や市町村に対し発注拡大に向けた説明会を開催するとともに、企業等からの発注に対応する共同受注窓口や県内の障害者就労施設の情報をインターネットで提供する「チャレンジド・インフォ・千葉」等の運営を行いました。 県内の障害者就労施設の利用者が製造したお菓子を販売する「はーとふるボックス」を県庁内に3か所設置し、その取り組みを県内に発信しました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 平成30年4月の改正障害者雇用促進法の施行により、障害者法定雇用率の算定基礎に精神障害者が追加され、法定雇用率が0.2ポイント引き上げられ、さらに令和3年3月に0.1ポイント引き上げられて2.3%となり、障害者雇用義務の対象事業所が拡大されました。 工賃が伸び悩む要因として、十分な工賃を支払うことができるだけの高収益な仕事の確保が困難なことや、新規開設の事業所の生産活動が軌道に乗るまで時間がかかることなどが考えられます。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 障害者雇用義務の対象事業所が増加するため、より一層の障害者雇用への理解促進と、障害特性に応じた就労支援と定着支援を行う必要があります。 障害者就労施設への支援を通じ、生産活動の充実など福祉的就労の一層の充実と工賃アップに向けた取組が必要です。また、障害のある人の工賃を向上させるため、障害者就労施設への物品や役務の発注の拡大を図っていくことが必要です。 一般就労を促進するためには、平成30年4月に創設された就労定着支援事業が効果的に実施されるよう、就労定着支援事業所や障害者就業・生活支援センター、就労移行支援事業所などの支援機関が連携して支援を行っていく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 新たに障害者雇用義務の対象となる事業所等も含め、企業支援員の訪問等による相談支援を実施し、雇用のための環境づくりのアドバイスを行います。 定着支援の強化のための職場内サポーター養成研修を実施し、企業内の障害者雇用の理解促進を図るとともに、障害者雇用支援の充実及び定着支援の強化を図ります。 障害者就労施設が提供できるサービスや製品の周知を図るほか、地方自治法に基づく随意契約の積極的な活用を図るなど、障害者就労施設への発注の拡大を図り、工賃の向上に努めます。 就労定着支援事業の円滑な実施を図るため、就労定着支援事業の実施事業所と障害者就業・生活支援センターなどの支援機関のネットワークの強化を図ります。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	7 障害のある人一人ひとりに着目した支援の充実		取りまとめ担当課	健康福祉部障害者福祉推進課	取組コード	I-3-④-7
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	7,868,467	9,582,835	10,527,038	10,129,479	
	決算額(千円)	7,826,262	8,186,838	8,716,219	9,307,510	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	発達障害者支援センターの関係機関への助言件数	301件 (R元年度実績値)	400件 (R2年度目標値)	340件 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県発達障害者支援センターの運営を委託し、発達障害のある人やその家族に対する相談支援等を行うとともに、関係機関に対する普及啓発及び研修等を実施しました。 令和元年度より発達障害者地域支援マネージャーを配置し、市町村に向けた地域体制整備に関する研修を実施するとともに、事業所支援として困難事例等に関する相談・助言を行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 障害のある人やその家族が、身近な地域で支援が受けられる機関等が不足しています。 新型コロナウイルス感染症の影響により、対面での助言を行うことが困難となりました。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> 発達障害のある人やその家族が、可能な限り身近な地域で支援が受けられるよう、地域支援機関の機能を硬化する必要があります。 調整会議等の開催方法を対面以外で検討する必要性が生まれました。
課題を踏まえた具体的な取組	<p>発達障害者支援センターと発達障害者地域支援マネージャーの連携により市町村や地域の事業所に対する助言等を充実し、地域支援機関の機能を強化します。また、発達障害者支援センター及び発達障害者地域支援マネージャーによる関係機関への助言について、zoom会議等による非対面方式で可能な旨周知します。</p>

I-3-⑤互いに支え合い、安心して心豊かに暮らせる地域社会づくりの推進

- 1 若者、高齢者、地元企業等の地域活動への参加促進
- 2 地域活動を支える市民活動団体等の支援
- 3 地域に関わる多様な主体による連携・協働の促進
- 4 生涯学習社会を目指した取組の推進

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	1 若者、高齢者、地元企業等の地域活動への参加促進		取りまとめ担当課	健康福祉部高齢者福祉課	取組コード	I-3-⑤-1
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	394,943	404,178	493,125	569,136	
	決算額(千円)	390,820	397,544	465,622	470,243	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	ボランティア参加促進事業の採択数	2件 (R元年度実績値)	2件 (R2年度目標値)	2件 (R2年度実績値)		達成
	生涯大学校卒業時アンケートで地域活動に参加すると回答した学生の割合	80.3% (R元年度実績値)	86.0% (R2年度目標値)	— (R2年度実績値)		算定不可
	なのはなシニア千葉支え合い研修修了者数	1,268人 (R元年度実績値)	1,448人 (R2年度目標値)	0人 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 民間団体等からの企画提案により、県民がボランティアに参加することができる機会を設けた(イベント等に延べ334名参加)ほか、若者世代を対象としたボランティア体験等の提供を通じ、次世代を担うボランティア人材を育成しました。令和2年度においては、プログラム内容を一部変更するほか、オンラインを活用するなど、新型コロナウイルス感染症の拡大防止に配慮しつつ、県民のボランティア活動への参加の促進を図りました。 生涯大学校は、高齢者の生きがい・仲間づくり及び地域活動の担い手の育成を目的として、5学園に健康・生活学部及び造形学部、京葉学園及び東葛飾学園に地域活動専攻科を設置し、管理運営しています。令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大により1年間休校となりました。 なのはなシニア千葉支え合い研修は老人クラブの活性化を図るとともに、地域づくりの担い手としての役割を促進し、地域において積極的に支え合い活動に関わることができるよう必要な研修を行うものですが、新型コロナウイルス感染症拡大により、研修が中止となりました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 本県では県民のボランティア活動への参加が増加傾向にありますが、継続的な参加はまだ少ない状況にあります。 令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため、生涯大学校は1年間休校となり、なのはなシニア千葉支え合い研修は中止となりました。
問題点を踏まえた目標達成等に必要課題	<ul style="list-style-type: none"> ボランティア活動への県民のさらなる参加を図っていくためには、県民の主体的な参加を促す環境づくりとして、ボランティア関連情報について積極的に情報発信を行うなど、ボランティアに関する県民の関心を高め、理解を促進していく必要があります。 生涯大学校及びなのはなシニア千葉支え合い研修は、安全に実施できる体制を整備し、実施方法を工夫する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 千葉県ホームページへの情報掲載やメールマガジンの発行等により、ボランティア関連情報を発信し、県民の理解促進を図っていくほか、引き続きボランティア機会の提供にも取り組んでいきます。 生涯大学校及びなのはなシニア千葉支え合い研修は、人数を分けての実施など、感染症対策を講じた上で、実施することを検討していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	2 地域活動を支える市民活動団体等の支援		取りまとめ担当課	環境生活部県民生活・文化課	取組コード	I-3-⑤-2
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	2,003	1,946	1,972	1,974	
	決算額(千円)	1,141	1,273	1,297	1,131	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																		
	補助指標 (中間outcome)	市民活動団体の活動へ参加(活動・寄附・支援)している人の割合	31.6% (R元年度実績値)	37.0% (R2年度目標値)	28.3% (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>補助指標参加率推移</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>H28</td><td>31.0</td><td></td></tr> <tr><td>H29</td><td>32.8</td><td></td></tr> <tr><td>H30</td><td>28.3</td><td></td></tr> <tr><td>R1</td><td>31.6</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>28.3</td><td>37.0</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	H28	31.0		H29	32.8		H30	28.3		R1	31.6		R2	28.3	37.0
年度	実績値	目標値																						
H28	31.0																							
H29	32.8																							
H30	28.3																							
R1	31.6																							
R2	28.3	37.0																						
	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況																		
	行政活動目標 (output)	市民活動団体マネジメント講座受講者の講座満足度	74.8% (R元年度実績値)	80.0% (R2年度目標値)	65.7% (R2年度実績値)	<table border="1"> <caption>行政活動目標満足度推移</caption> <tr><th>年度</th><th>実績値</th><th>目標値</th></tr> <tr><td>R1</td><td>74.8</td><td></td></tr> <tr><td>R2</td><td>65.7</td><td>80.0</td></tr> </table>	年度	実績値	目標値	R1	74.8		R2	65.7	80.0	未達成								
年度	実績値	目標値																						
R1	74.8																							
R2	65.7	80.0																						

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の組織運営力・事業開発力・資金調達力等のマネジメント力の向上を図る講座を、中間支援組織等の企画提案により実施(6回)するほか、市民活動団体を支援する組織間のネットワークを構築し、会議等の開催(6回)を通じ構成団体の支援機能向上を図るなど、市民活動団体等の支援を行いました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体の中には、人材の確保や教育等について課題を有している団体が多く、また、資金調達の手法等についてのノウハウ不足により資金調達力が不十分な団体も見受けられます。 市民活動団体マネジメント講座を実施しましたが、受講者の講座満足度は目標値に達しませんでした。これは、令和2年度は、新型コロナウイルス感染症拡大防止のため講座をオンライン開催に切り替えたところ、講座満足度を図るアンケートの回収率が下がったためと考えられます。なお、講座受講者あたりの講座満足度は65.7%ですが、回答があった受講者あたりの講座満足度は87.8%に達しております。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 市民活動団体マネジメント講座については、多くの受講者が満足を得ることができる内容にしていく必要があります。 市民活動団体の中には、財産基盤が弱く不安定である団体も多いため、市民活動団体自体の資金調達力の向上を図っていく必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 引き続き市民活動団体マネジメント講座を実施し、講座内容についても、市民活動団体の課題をより効果的に解決できるものとなるよう取り組むとともに、市民活動団体等の資金調達の選択肢を増やす観点から、民間の公益活動の促進のための休眠預金等活用制度等に関する情報発信をより一層行うなど、市民活動団体等の支援を行っていきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	3 地域に関わる多様な主体による連携・協働の促進		取りまとめ担当課	健康福祉部健康福祉指導課	取組コード	I-3-⑤-3
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	1,935,529	1,978,307	2,145,087	1,975,174	
	決算額(千円)	1,689,949	1,768,938	1,918,769	1,850,732	

行政活動目標 (output)	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	基本及び小域の地域福祉フォーラムの設置数	基本33箇所 小域343箇所 (R元年度実績値)	増加を目指します (R2年度目標)	基本35箇所 小域344箇所 (R2年度実績値)		達成
コミュニティソーシャルワーカー育成研修受講者数(累計)	3,579人 (R元年度実績値)	3,781人 (R2年度目標値)	3,651人 (R2年度実績値)		未達成	

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> ・地域における福祉等のあり方・取組を考えていく地域福祉フォーラムの設置促進を図るため、地域福祉フォーラム活動の活性化に向けたシンポジウム及び地域福祉ちば県民会議をオンラインにて1回(参加者137名)開催しました。 ・社会福祉センターの整備に向けた実施設計を行いました。また、建設予定地の既存建物の解体を行いました。 ・対象者や相談内容を限定しない福祉の総合相談支援機関である「中核地域生活支援センター」を県内13か所に設置し、相談延件数78,080件の相談支援を実施しました。 ・地域福祉を担う専門職の確保及び継続支援のため、コミュニティソーシャルワーカーの育成研修(基礎・専門・フォローアップ)を実施し3,651名が受講しました。なお、新型コロナウイルス感染症の拡大防止の観点から、専門研修は密を避けるため定員を例年の半分とし、フォローアップ研修はオンラインでの開催としました。 ・千葉県独自の高齢者の孤立化防止のための取組として実施している「ちばSSKプロジェクト」について、「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」に基づく協定の締結拡大及び平成28年度から開始した協力店登録の周知・取組促進を図るなど、普及啓発のための活動を実施しました。 ・市町村と連携し、市民活動団体等を対象とした研修会や意見交換会を新型コロナウイルスの感染予防のためオンラインで開催し、地域に関わる多様な主体と市民活動団体等の連携・協働の取組を支援するとともに、優れた連携事例を表彰することにより、連携による地域づくりの促進を図りました。
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> ・「ちばSSKプロジェクト」の協力店の新規登録が増えず、普及啓発の取組及び現在登録された事業者との連携が十分とは言えない状況です。 ・市民活動団体等多様な主体による連携・協働の取組は、まだ十分ではありません。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> ・高齢者を地域で支えるネットワーク会議構成団体等に周知し、推薦を得るなどにより、協力店登録企業を増やし、「ちばSSKプロジェクト」をさらに普及させていくとともに、協力店に登録された事業者に対し、高齢者の孤立化防止に継続して取り組んでいただけるよう働きかけていく必要があります。 ・連携・協働の取組が促進されるよう、連携・協働の手法や効果について市民活動団体等の理解促進を図っていくことが必要です。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> ・民間団体等への訪問活動等に一層力を入れることで「事業者等の高齢者福祉に特化した地域貢献に関するガイドライン」を周知し、協定締結企業や協力店登録を増やすことで官民連携で高齢者の見守り等に取り組みます。 ・優良な連携事例を広く周知することにより、連携・協働について理解を高めるほか、引き続き各主体のニーズに応じた研修会や意見交換会の開催等に取り組み、連携・協働を推進していきます。

総合計画政策評価帳票
(様式2-2)主な取組評価シート

取組名	4 生涯学習社会を目指した取組の推進		取りまとめ担当課	教育庁教育振興部生涯学習課	取組コード	I-3-⑤-4
予算額と決算額	年度	平成29年度	平成30年度	令和元年度	令和2年度	
	予算額(千円)	591,480	624,304	815,959	690,974	
	決算額(千円)	573,454	649,993	767,702	679,956	

	指標名	現状値	目標	実績値	グラフ	達成状況
	行政活動目標 (output)	国で実施される社会教育主事講習会の受講者数	29人 (R元年度実績値)	40人 (R2年度目標値)	14人 (R2年度実績値)	
「生涯学習情報提供システム(ちばりすネット)」登録件数		8,347件 (R元年度実績値)	8,500件 (R2年度目標値)	7,525件 (R2年度実績値)		未達成

主な実施事項と成果	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習社会を目指した取組を推進するため、国の社会教育主事講習を14人が受講し、専門的教育職員である社会教育主事の養成に努めました。また、市町村が地域の実情を踏まえ、主体的に取り組む事業を支援する補助制度により、「地域学校協働本部」を170本部設置する17市町に対して交付を行い、地域住民と学校が連携・協働した活動をするための環境を整備するとともに、地域人材の育成を図りました。 生涯学習情報の提供を充実するため、県内の生涯学習情報を提供する「ちばりすネット」に、7,525件の情報を登録しました。 生涯学習社会の実現に向けて、県立学校開放講座を4講座開催し、県民の学習活動の場を提供しました。(新型コロナウイルス感染拡大防止のため13講座が中止)
取組推進に当たった問題点等	<ul style="list-style-type: none"> 社会教育主事講習受講者が増えていない現状について、国が主催する社会教育主事講習は、講習期間が20日間に及ぶため、長時間の受講に対する負担となることや社会教育主事の重要性などへの理解がまだ十分に広まっていないためと考えられます。 「ちばりすネット」に登録されている情報には、地域によって情報量に偏りがあります。これは、情報を提供する市町村等に「ちばりすネット」が十分周知されていないためと考えられます。また、新型コロナウイルス感染症対応のために講座が中止となったことも少なからず影響していると考えられます。
問題点を踏まえた目標達成に必要な課題	<ul style="list-style-type: none"> 国の社会教育主事講習の受講者を増やすため、受講者の負担とならない環境づくりが必要です。また、社会教育主事の役割や重要性などを市町村等に対して周知し、計画的な社会教育主事の養成を図る必要があります。 「ちばりすネット」の各地域の情報量を増やすため、市町村等に対して訪問も含めて積極的に周知する必要があります。
課題を踏まえた具体的な取組	<ul style="list-style-type: none"> 生涯学習社会を目指した取組を推進するため、令和2年度より、国の社会教育主事講習の受講日数がこれまでの30日以上から20日になり、受講生の負担が軽減しました。今後も社会教育主事の計画的な養成を図るため、市町村等に対し、各種研修会等を通して、その重要性などを啓発していきます。 生涯学習情報の提供を充実するため、県や市町村等のホームページに「ちばりすネット」のバナー掲載を依頼するなど、周知を図ります。また、市町村等が「ちばりすネット」に直接登録できる形態も含めて各提供団体に即した情報提供を依頼しています。さらに、検索方法も令和2年度のリニューアルで変更したので併せて周知していきます。